

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第190期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	大東紡織株式会社
【英訳名】	Daito Woolen Spinning & Weaving Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 国広 伸夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町6番6号
【電話番号】	(03) 3665-7843
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 加久間 雄二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町6番6号
【電話番号】	(03) 3665-7843
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 加久間 雄二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第186期	第187期	第188期	第189期	第190期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	13,068,996	12,259,441	11,632,021	11,731,948	10,576,205
経常損益 (△は損失) (千円)	283,847	101,725	△29,263	△372,796	△632,654
当期純損益 (△は損失) (千円)	279,169	197,482	△173,834	△1,002,037	△1,165,923
純資産額 (千円)	6,174,806	6,907,484	6,715,347	5,515,010	4,361,508
総資産額 (千円)	27,713,918	24,829,711	27,641,286	25,781,573	24,029,766
1株当たり純資産額 (円)	206.10	213.00	206.37	169.11	129.87
1株当たり当期純損益金額 (△は損失) (円)	9.32	6.59	△5.80	△33.46	△38.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.3	25.7	22.4	19.6	16.2
自己資本利益率 (%)	4.7	3.1	△2.8	△17.8	△26.0
株価収益率 (倍)	29.3	23.4	△14.3	△1.5	△2.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,245,980	761,996	447,991	1,477,770	112,882
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,657,277	2,865,316	△1,579,162	△2,458,646	△113,616
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,396,199	△3,467,493	1,258,611	311,125	△254,701
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,439,835	1,619,578	1,753,728	1,050,944	796,921
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	118 (864)	119 (875)	108 (874)	124 (851)	129 (788)

- (注) 1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）を含んでいない。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 第187期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第186期	第187期	第188期	第189期	第190期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (千円)	8,920,119	8,565,758	8,146,683	8,413,294	7,662,269
経常損益 (△は損失) (千円)	229,240	83,185	25,620	△192,274	△16,168
当期純損益 (△は損失) (千円)	△64,435	141,257	△556,657	△1,355,831	△1,021,658
資本金 (千円)	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
発行済株式総数 (株)	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000
純資産額 (千円)	6,938,045	7,086,572	6,507,740	5,120,200	4,087,997
総資産額 (千円)	26,151,062	23,594,147	25,903,672	24,076,788	22,824,448
1株当たり純資産額 (円)	231.58	236.57	217.31	171.00	136.54
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純損益金額 (△は損失) (円)	△2.15	4.72	△18.59	△45.28	△34.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.5	30.0	25.1	21.3	17.9
自己資本利益率 (%)	△0.9	2.0	△8.2	△23.3	△22.2
株価収益率 (倍)	△127.0	32.6	△4.5	△1.1	△2.5
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	40 (27)	40 (23)	41 (12)	54 (21)	56 (19)

(注) 1. 売上高には消費税等を含んでいない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

明治29年2月	資本金100万円で東京モスリン紡織株式会社を設立
44年9月	羊毛トップ製造開始
大正10年6月	東京キャリコ製織株式会社を合併
12年2月	名古屋製絨工場、操業開始
昭和11年12月	社名を大東紡織株式会社と改める
16年6月	沼津毛織株式会社を合併
19年3月	社名を大東工業株式会社と改める
22年5月	社名を大東紡織株式会社と改める
24年5月	株式を東京証券取引所に上場
29年1月	鈴鹿工場、操業開始
35年11月	衣料事業を開始
36年10月	株式を名古屋証券取引所に上場
43年10月	上越市に衣料品製造会社高田三東スーツ(株)を設立
45年4月	英国王室デザイナー ハーディ・エイミス氏と技術提携
49年2月	(株)ペンタスポーツ（現、(株)ロッキンガムペンタ）を設立し、中軽衣料事業を開始
55年10月	寝装製品の製造開始
56年12月	三島市郊外にショッピングセンター「サンテラス駿東」（現「サントムーンアネックス」）を建設し、賃貸開始
平成2年12月	新潟分工場（羊毛ふとん製造）を分離し、新潟大東紡(株)を設立
3年3月	寝装営業部を分離し、大東紡寝装(株)を設立
8年7月	新防縮加工素材（Eウール）を開発
8年9月	ショッピングセンター運営管理会社として、大東紡エステート(株)を設立
9年4月	三島市郊外にショッピングセンター「サントムーン柿田川」を建設（第1期開発）し、賃貸開始
12年8月	中国寧波市に中国杉杉集団と合併で衣料品製造会社寧波杉杉大東服装有限公司を設立
13年11月	上海事務所を開設
14年9月	鈴鹿工場、操業停止
14年11月	オランダに商標管理会社ハーディ・エイミス・インターナショナルを設立
17年1月	鈴鹿工場跡地を売却
17年9月	中国寧波市に中国杉杉集団と合併で衣料品製造会社寧波杉京服飾有限公司を設立
18年10月	本社を日本橋箱崎町から日本橋小舟町へ移転
19年12月	ショッピングセンター「サントムーン柿田川」の増改築（第2期開発）完了
20年3月	商標管理会社ハーディ・エイミス・インターナショナルの株式売却
20年9月	ショッピングセンター「サントムーンアネックス」の改築（第3期開発）完了
20年10月	(株)コスモエイから婦人服企画提案型OEM事業の一部を譲受
21年12月	高田三東スーツ(株)を清算

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（大東紡織株）、子会社7社及び関連会社1社により構成されており、アパレル製品（衣料品、ユニフォーム）・繊維（素材、寝装品）等の製造・販売を主たる業務とする繊維・アパレル事業と、不動産賃貸及び商業施設の運営・管理を主たる業務とする不動産事業とを営んでいる。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

(1) 繊維・アパレル事業

衣料部門 子会社寧波杉杉大東服装有限公司及び寧波杉京服飾有限公司が製造した衣料品の一部を当社を通じて販売している。また、子会社(株)ロックンガムペンタ及び(株)キノエネが衣料品を販売している。

ユニフォーム部門 当社がユニフォームを販売している。

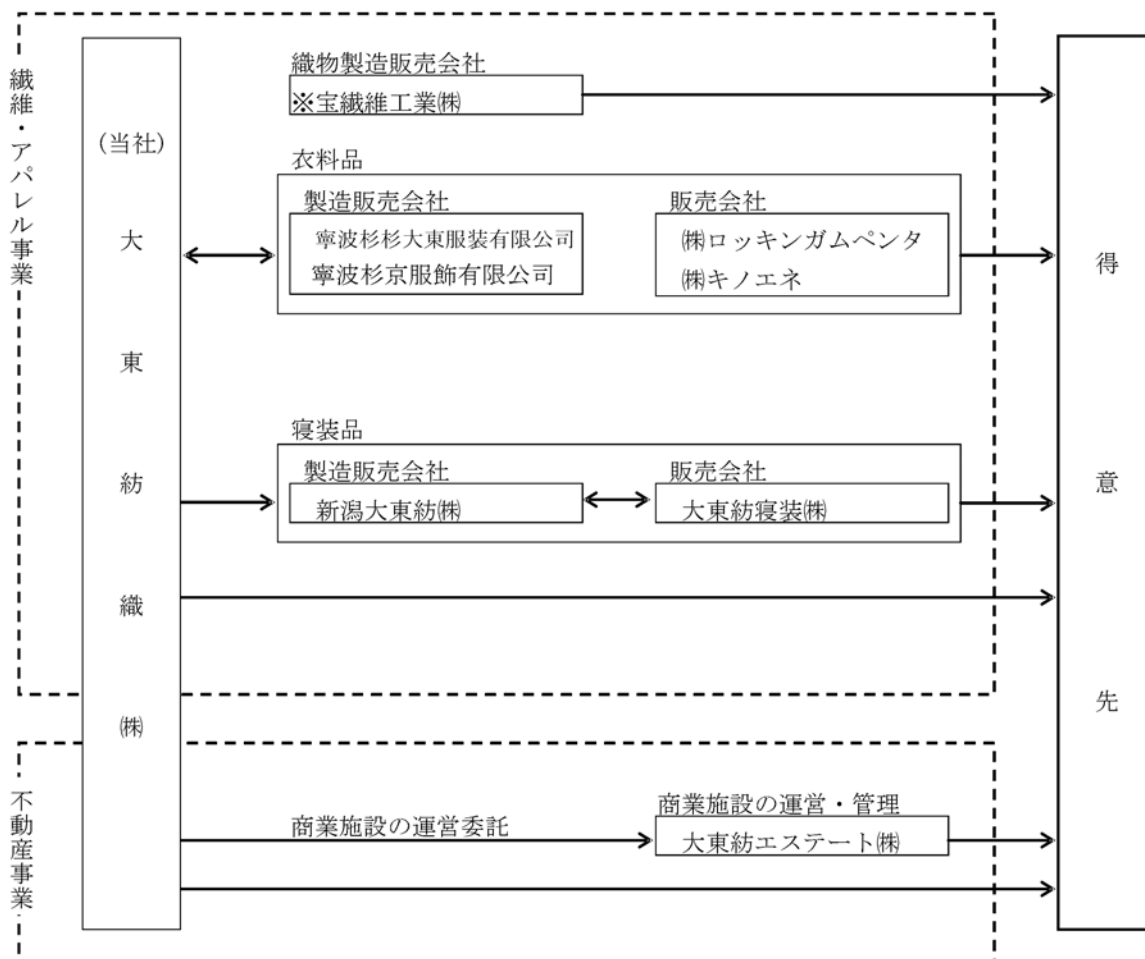
素材部門 当社及び関連会社宝繊維工業株が繊維素材等を販売している。

寝装品部門 子会社新潟大東紡(株)が製造し、子会社大東紡寝装(株)を通じて販売している。

なお、上記衣料部門、ユニフォーム部門、素材部門及び寝装品部門については当社グループ以外の外注加工先も利用している。

(2) 不動産事業 当社が不動産の賃貸を行っている。また、子会社大東紡エステート(株)が商業施設の運営・管理を行っている。

〔事業系統図〕 以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



無印 連結子会社、※ 持分法非適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
連結子会社 大東紡寝装(株)	東京都中央区	80,000	繊維・アパレル 事業	100	新潟大東紡(株)が製造した 寝装品を販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。 設備の賃貸あり。
(株)キノエネ (注) 7	東京都中央区	30,000	繊維・アパレル 事業	100	当社が販売した衣料品の 一部を販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
大東紡エステート(株) (注) 2, 4	静岡県駿東郡清 水町	30,000	不動産事業	100	当社が所有する商業施設 の運営を委託している。 役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。
(株)ロックンガムペン タ (注) 2, 5, 6	東京都中央区	10,000	繊維・アパレル 事業	100	当社が販売した衣料品の 一部を販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
新潟大東紡(株)	新潟県十日町市	10,000	繊維・アパレル 事業	100	大東紡寝装(株)が販売する 寝装品を製造している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。 設備の賃貸あり。
寧波杉杉大東服装有 限公司 (注) 2, 3	中国寧波市	千米ドル 5,600	繊維・アパレル 事業	48	当社が販売する衣料品の 一部を製造している。 役員の兼任あり。
寧波杉京服飾有限公 司 (注) 2, 3	中国寧波市	千米ドル 2,000	繊維・アパレル 事業	48	当社が販売する衣料品の 一部を製造している。 役員の兼任あり。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 特定子会社に該当している。

3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。

4. 大東紡エステート(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,286,582千円
	(2) 経常利益	10,393千円
	(3) 当期純利益	5,120千円
	(4) 純資産	44,462千円
	(5) 総資産	2,687,865千円

5. (株)ロックンガムペンタについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,330,037千円
	(2) 経常利益	△603,994千円
	(3) 当期純利益	△645,581千円
	(4) 純資産	△1,373,675千円
	(5) 総資産	680,725千円

6. 債務超過会社で債務超過の額は、平成22年3月末時点で1,373,675千円となっている。

7. 当社は、平成22年5月26日付で(株)キノエネの全株式を譲渡した。これに伴い、(株)キノエネは当社の子会社ではなくなった。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
繊維・アパレル事業	83 (784)
不動産事業	33 (1)
全社（共通）	13 (3)
合計	129 (788)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を（ ）外数で記載している。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
56 (19)	38才11ヵ月	11年0ヵ月	4,938

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を（ ）外数で記載している。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、当社の労働組合は、UIゼンセン同盟に加盟している。
なお、会社とは正常な労使関係を維持している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、海外経済の持ち直しおよび内外の在庫調整の進捗、政府による経済対策などを背景に生産や輸出が上向きとなり、また景気もやや持ち直しの傾向となったものの、雇用情勢・所得環境は引き続き厳しく、加えて物価が下落傾向にあったことなどから、自立的回復力はなお弱い状態が続いた。

繊維・アパレル業界においては、消費者の低価格志向に対応した一部企業が好調であったが、百貨店や量販店は主力の重衣料および高額品をはじめ総じて不振が続き、減少幅はやや縮小したものの、小売業販売額全体では5年連続の減少となった。

また、不動産賃貸業界においては、賃料水準の低下と空室率の上昇が続き、ショッピングセンターの年間売上高も前年比7%ほどの落ち込みとなった。

このような事業環境の中で、当社グループは、繊維・アパレル事業において主に提案型OEM事業ならびに官公需ユニフォームの受注業務に注力した。また、受発注業務の効率化を図る目的で新たに生産管理グループを設置するとともに、「新アパレル管理システム」を導入した。一方、不動産事業においては、平成20年9月に「サントムーン柿田川」の第3期開発事業が完成し通期で稼働したことなどにより、前期を超える売上高と来客数を確保した。

しかしながら、繊維・アパレル業界全体が依然として厳しい状況にある中で、とりわけ百貨店の低迷と相まって紳士服販売子会社の売上が大きく落ち込んだ影響を強く受け、売上高・利益率ともに大幅に悪化した。このため、減収ならびに損失額の拡大という大変厳しい結果となった。

当期の売上高は10,576百万円（前期比9.9%減）、営業損失は269百万円（前期は営業損失21百万円）、経常損失は632百万円（前期は経常損失372百万円）といずれも前期を大きく下回った。

加えて、繊維・アパレル業界における市場環境の著しい悪化により、当社の繊維・アパレル事業部門等に係る固定資産の減損損失121百万円、紳士服販売子会社等の関係会社事業整理損失75百万円、当社のシニアミセス向け婦人服OEM事業終息に伴う事業整理損99百万円等合計503百万円の特別損失を計上した。この結果、当期純損失は1,165百万円（前期は当期純損失1,002百万円）となった。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりである。

(繊維・アパレル事業)

衣料部門のメンズ衣料は、消費低迷と価格の下落傾向が続く中で、百貨店低迷の影響を強く受け、紳士服販売子会社の売上が前期比大きく落ち込んだ結果、売上高は前期を下回った。レディース衣料も同様の環境の中であったが、提案型OEM事業に注力し、既存取引先との関係強化に取り組むとともに、新規取引先の開拓に努めた結果、売上高は前期を上回った。

ユニフォーム部門については、総じて受注環境が厳しい中、官公需において大口受注の獲得により、売上高は前期を上回った。

素材部門は、原材料価格は安定したものの、市場の値下げ要求が激化、市場のウール離れも加わり売上高は前期を下回った。

寝装品部門は、業界全体の落ち込みが回復しない中で、上期にエコ関連商品が売上に寄与したものの、主力の寝装品が販売不振だったことから、売上高は前期を下回った。

この結果、繊維・アパレル事業の売上高は7,999百万円（前期比16.2%減）、営業損失は618百万円（前期は営業損失255百万円）となった。

(不動産事業)

不動産事業は、厳しい事業環境の中で、平成20年9月にリニューアルオープンした「サントムーンアネックス」が通期で稼働したことが寄与し、売上高は前期を上回った。

この結果、不動産事業の売上高は2,576百万円（前期比18.0%増）、営業利益は732百万円（前期比12.4%増）となった。

- (注) 1. 上記の事業別セグメントの業績に記載している営業利益は、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載している。
2. 所在地別セグメントの業績については、全セグメント売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。
3. 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「1. 業績等の概要」に記載した金額には、消費税等は含まれていない。
4. 記載している見通し等将来についての事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、予想しえない経済環境の変化等様々な要因があるため、その結果について当社グループが保証する

ものではない。

(2) キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローで112百万円のプラス（前期比92.4%減）、投資活動によるキャッシュ・フローで113百万円のマイナス（前期は2,458百万円のマイナス）、財務活動によるキャッシュ・フローで254百万円のマイナス（前期は311百万円のプラス）となった。

これらの各活動に加え、為替相場の変動による現金及び現金同等物に係る換算差額1百万円のプラスを反映した結果、現金及び現金同等物の残高は796百万円（前期比24.2%減）となり、前期末に比べ254百万円減少した。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、112百万円のプラス（前期比92.4%減）となった。これは、主に売上債権の減少630百万円、たな卸資産の減少222百万円、仕入債務の減少155百万円、預り保証金の減少171百万円、利息の支払額367百万円によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、113百万円のマイナス（前期は2,458百万円のマイナス）となった。これは、主に有形及び無形固定資産の取得による支出51百万円、中国の合弁企業に対する出資金の払込による支出68百万円によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、254百万円のマイナス（前期は311百万円のプラス）となった。これは、主に短期借入金の純減少168百万円、長期借入れによる収入2,920百万円、長期借入金の返済による支出2,951百万円、リース債務の返済による支出54百万円によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その形態、単位等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品もあり、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産・受注及び販売の状況については、「1. 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済の動向については、輸出の回復や政府の経済対策が下支えとなつて景気の先行きに明るさが見えつつあるが、厳しい雇用・所得環境が続く中で個人消費が上向きにはまだ時間がかかることが予想され、景気持ち直しのペースは緩やかなものにとどまるものと思われる。

当社グループは、個人消費の低迷や低価格志向の影響を強く受け、特に百貨店衣料分野の悪化による紳士服販売子会社の不振が損益面に強く影響を与えたことにより、「4 事業等のリスク (4) 重要事象等について」に記載のとおり、連続して営業損失および当期純損失を計上している。また、「サントムーン柿田川」第2期開発および第3期開発資金や、紳士服販売子会社の赤字運転資金などの負担から有利子負債額が増加している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

この状況に対処すべく、当社グループとしては、「スリム化を進め、利益率の高い企業体質へ転換する」ことを企図し、「中期経営計画2010～KAIKAKU～」を策定した。本計画に基づき、以下の項目に重点的に取り組んでいく所存である。

対処すべき課題の一つ目は、「事業構造の改革」である。

「提案型OEM事業」と「商業施設事業」を中核事業と位置付け、当該2事業の総売上高に占める比率を従来の3割程度から、3年後には6割程度へ高めることに取り組んでいく。具体的には、従来の低採算のOEM事業から、より高採算の「提案型OEM事業」へのシフトを進め、本業である繊維・アパレル事業の営業損益改善を図る。また、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」に経営資源を投入し、不動産事業の営業損益の維持・向上を図る。

一方、業績不振に陥った紳士服販売子会社の人員合理化・経費削減を柱とした大幅なリストラに取り組む等により、低採算事業全体の抜本的な見直しを図る。

対処すべき課題の二つ目は、「コスト構造の改革」である。

無駄を省き、一層のローコスト経営を徹底することに取り組む。具体的には、協力工場のアジアシフトを進める等により「製造原価の低減」を推進するとともに、業務委託費の圧縮等により「販売管理費の削減」に取り組んでいく。また、一人当たりの生産性を向上させ「業務効率化の推進」に取り組む。これらにより、売上原価・総経費の削減を図る。

以上2つの施策により、平成22年度には連結営業損益の黒字回復を見込むとともに、余剰営業資金により有利子負債の圧縮を図る。

対処すべき課題の三つ目は、「コンプライアンス・リスク管理の徹底」である。

コンプライアンス経営を徹底するとともに、リスクマネジメントの高度化に取り組む。具体的には、資産（債権）の質の維持・向上を図る観点から与信審査会議の充実に取り組むとともに、カンントリーリスク・為替リスク管理体制の強化に取り組んでいく。

対処すべき課題の四つ目は、「人材の育成・活用」である。

総合力あるプロフェッショナルな人材の育成・活用に取り組み、競争に勝ち残れる組織作りを進める。

当社グループは、「中期経営計画2010～KAIKAKU～」に掲げた諸施策を完遂し、グループ一丸となって業績向上に取り組んでいく所存である。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものである。

(1) 特定収益事業の特定地域集中について

当社グループの主力収益事業である不動産事業のショッピングセンター等の商業施設が静岡県駿東郡清水町（三島地区）に集中している。

現在、予想されている東海地震が発生した場合には、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性がある。

(2) 固定資産の賃貸契約について

当社グループの主力収益事業である不動産事業においては、ショッピングセンター等の商業施設に関して賃貸借契約を締結している。今後、諸般の事情により契約が解除された場合には、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性がある。

(3) 有利子負債について

当社グループにおいては、「サントムーン柿田川」第2期開発および第3期開発資金や、紳士服販売子会社の赤字運転資金などの負担から有利子負債額が増加している。今後、市場の金利が上昇した場合には、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性がある。

(4) 重要事象等について

回次	第188期	第189期	第190期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	11,632,021	11,731,948	10,576,205
営業損益 (△は損失) (千円)	252,611	△21,647	△269,907
当期純損失 (△) (千円)	△173,834	△1,002,037	△1,165,923
総資産額 (千円)	27,641,286	25,781,573	24,029,766
有利子負債額 (千円)	9,679,502	10,704,522	11,002,188

当社グループは、上記のとおり、個人消費の低迷や低価格志向の影響を強く受け、特に百貨店衣料分野の悪化による紳士服販売子会社の不振が損益面に強く影響を与えたことにより、連続して営業損失及び当期純損失を計上している。また、「サントムーン柿田川」第2期開発および第3期開発資金や、紳士服販売子会社の赤字運転資金などの負担から有利子負債額が増加している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

ただし、「3 対処すべき課題」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおり、当該状況を解消し改善するための具体的な対応策をとっていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断している。

5 【経営上の重要な契約等】

固定資産の賃貸借契約

平成9年4月に完成・オープンしている三島市郊外のショッピングセンター「サントムーン柿田川」に関して、(株)エンチャーとの間に「土地建物賃貸借契約書」を締結している。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであり、予想しえない経済環境の変化等様々な要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではない。

(1) 重要な会計方針及び会計上の見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成に当たって、経営者による会計方針の選択・適用、決算日における財政状態及び経営成績に影響を与えるような経営者の会計上の見積りを必要とする。

当社は、会計上の見積りについて、過去の実績、現在の状況等を勘案し合理的かつ慎重に判断している。しかしながら、実際の結果は、見積り特有の不確実性のため、これら会計上の見積りと異なる場合がある。また、連結財務諸表の作成に当たり採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているが、特に以下の事項は経営者による会計上の見積りの判断が財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすと考えている。

① 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。なお、取引先の財政状態が予測を大幅に超えて悪化し、その支払能力が著しく低下した場合には、追加引当が必要となる可能性がある。

② 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持等のために特定の顧客及び金融機関に対する株式を所有しており、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資の減損を計上している。将来の市況悪化や投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合には、評価損の計上が必要となる可能性がある。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当期末における総資産の残高は24,029百万円（前期末は25,781百万円）となり、前期末に比べ1,751百万円減少した。主な要因は、現金及び預金の減少253百万円、受取手形及び売掛金の減少614百万円、たな卸資産の減少221百万円、建物及び構築物の減少534百万円である。

② 負債

当期末における負債の残高は19,668百万円（前期末は20,266百万円）となり、前期末に比べ598百万円減少した。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少155百万円、短期借入金の減少1,111百万円、長期借入金の増加912百万円、長期預り保証金の減少170百万円である。

③ 純資産

当期末における少数株主持分を含めた純資産の残高は4,361百万円（前期末は5,515百万円）となり、前期末に比べ1,153百万円減少した。主な要因は、当期純損失1,165百万円である。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

当期における売上高は、10,576百万円となり、前期比9.9%減1,155百万円減少した。主な要因は、繊維・アパレル事業全体が依然として厳しい状況にある中で、とりわけ百貨店の低迷と相まってメンズスーツ販売事業が大きく落ち込んだことによるものである。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

当期における売上原価は、8,463百万円となり、前期比8.9%減830百万円減少し、売上高に対する比率は、前期79.2%から当期80.0%と0.8ポイント悪化した。販売費及び一般管理費は、2,382百万円となり、前期比3.1%減76百万円減少した。主な要因は、売上原価は繊維・アパレル事業における紳士服販売子会社の販売不振により売上総利益率が悪化したことによるものである。また、販売費及び一般管理費は繊維・アパレル事業において平成20年10月に㈱コスモエイから事業の一部を譲り受けたことに伴い労務費が増加したものの、売上高減少に伴い経費が労務費の増加以上に減少したことによるものである。

③ 営業損益

当期における営業損益は、269百万円の営業損失（前期は営業損失21百万円）となり、248百万円悪化した。これは、上記のとおり、売上高の減少に伴い売上総利益が減少したことによるものである。

④ 営業外損益

当期における営業外収益は、34百万円となり、前期比39.1%減22百万円減少した。営業外費用は、397百万円となり、前期比2.6%減10百万円減少した。この結果、営業外損益の純額は362百万円のマイナスとなり、前期に比べ11百万円悪化した。主な要因は、前期に発生したその他の営業外収益の一部が当期には発生しなかったことによるものである。

⑤ 特別損益

当期における特別利益は1百万円で、内容は投資有価証券売却益である。特別損失は503百万円で、主な内容は、当社の繊維・アパレル事業部門等に係る固定資産の減損損失121百万円、紳士服販売子会社等の関係会社事業整理損失75百万円、当社のシニアミセス向け婦人服OEM事業終息に伴う事業整理損99百万円等である。

⑥ 税金等調整前当期純損益

当期における税金等調整前当期純損益は、税金等調整前当期純損失1,135百万円（前期は税金等調整前当期純損失981百万円）となり、前期に比べ153百万円悪化した。これは、上記のとおり営業損益が248百万円、営業外損益が11百万円それぞれ悪化したものの、特別損益が前期に比べ106百万円の改善にとどまったためである。

⑦ 当期純損益

当期純損益は、当期純損失1,165百万円（前期は当期純損失1,002百万円）となり、前期に比べ163百万円悪化した。これは、上記のとおり税金等調整前当期純損失が153百万円悪化したこと、税金費用負担が11百万円減少したこと及び少数株主利益が22百万円増加したことによるものである。

(4) 資金に係る情報

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、112百万円のプラス（前期比92.4%減）となった。主な内容は、売上債権の減少630百万円、たな卸資産の減少222百万円、仕入債務の減少155百万円、預り保証金の減少171百万円、利息の支払額367百万円によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、113百万円のマイナス（前期は2,458百万円のマイナス）となった。主な内容は、有形及び無形固定資産の取得による支出51百万円、中国の合弁企業に対する出資金の払込による支出68百万円によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、254百万円のマイナス（前期は311百万円のプラス）となった。主な内容は、短期借入金の純減少168百万円、長期借入れによる収入2,920百万円、長期借入金の返済による支出2,951百万円、リース債務の返済による支出54百万円によるものである。

これらの各活動に加え、為替相場の変動による現金及び現金同等物に係る換算差額1百万円のプラスを反映した結果、現金及び現金同等物の残高は796百万円（前期比24.2%減）となり、前期末に比べ254百万円減少した。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び解消、改善するための対応策

当社グループは、個人消費の低迷や低価格志向の影響を強く受け、特に百貨店衣料分野の悪化による紳士服販売子会社の不振が損益面に強く影響を与えたことにより、営業損失269百万円（前期は営業損失21百万円）及び当期純損失1,165百万円（前期は当期純損失1,002百万円）と連続して損失を計上している。また、「サントムーン柿田川」第2期および第3期開発資金や、紳士服販売子会社の赤字運転資金などの負担から当期末有利子負債残高11,002百万円（前期末同残高10,704百万円）と同残高が増加している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

しかしながら、当社グループでは、当該状況を解消し改善するための具体的な対応策をとっていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断している。

改善するための具体的な対応策について、当社グループとしては、「スリム化を進め、利益率の高い企業体質へ転換する」ことを企図し、「中期経営計画2010～KAIKAKU～」を策定した。本計画に基づき、以下の項目に重点的に取り組んでいく所存である。

対処すべき課題の一つ目は、「事業構造の改革」である。

「提案型OEM事業」と「商業施設事業」を中核事業と位置付け、当該2事業の総売上高に占める比率を従来の3割程度から、3年後には6割程度へ高めることに取り組んでいく。具体的には、従来の低採算のOEM事業から、より高採算の「提案型OEM事業」へのシフトを進め、本業である繊維・アパレル事業の営業損益改善を図る。また、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」に経営資源を投入し、不動産事業の営業損益の維持・向上を図る。

一方、業績不振に陥った紳士服販売子会社の人員合理化・経費削減を柱とした大幅なリストラに取り組む等により、低採算事業全体の抜本的な見直しを図る。

対処すべき課題の二つ目は、「コスト構造の改革」である。

無駄を省き、一層のローコスト経営を徹底することに取り組む。具体的には、協力工場のアジアシフトを進める

等により「製造原価の低減」を推進するとともに、業務委託費の圧縮等により「販売管理費の削減」に取り組んでいく。また、一人当たりの生産性を向上させ「業務効率化の推進」に取り組む。これらにより、売上原価・総経費の削減を図る。

以上2つの施策により、平成22年度には連結営業損益の黒字回復を見込むとともに、余剰営業資金により有利子負債の圧縮を図る。

対処すべき課題の三つ目は、「コンプライアンス・リスク管理の徹底」である。

コンプライアンス経営を徹底するとともに、リスクマネジメントの高度化に取り組む。具体的には、資産（債権）の質の維持・向上を図る観点から与信審査会議の充実に取り組むとともに、カントリーリスク・為替リスク管理体制の強化に取り組んでいく。

対処すべき課題の四つ目は、「人材の育成・活用」である。

総合力あるプロフェッショナルな人材の育成・活用に取り組み、競争に勝ち残れる組織作りを進める。

当社グループは、「中期経営計画2010～KAIKAKU～」に掲げた諸施策を完遂し、グループ一丸となって業績向上に取り組んでいく所存である。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、継続的な事業構造の強化等を目的に設備投資を実施している。当期における設備投資の総額は、67百万円である。事業の種類別セグメント別には、繊維・アパレル事業が27百万円、不動産事業が39百万円、全社が0百万円である。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都中央区)	全社	本社機能、事務業務	-	-	-	3,402	3,402	13
	繊維・アパレル事業							(3)
	不動産事業							41
サントムーン柿田川等 (静岡県駿東郡清水町)	不動産事業	商業施設等 (注2)	8,631,875	-	8,912,070 (89,250)	142,239	17,686,185	2
								(-)
								31
								(1)

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱ロッキンガムペンタ	配送センター (埼玉県八潮市)	繊維・アパレル事業	製品倉庫	11,620	-	- (-)	3,065	14,686	4 (92)

(3) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
寧波杉杉大東服装有限公司	事務所・工場 (中国寧波市)	繊維・アパレル事業	縫製加工	231,561	11,135	- (-)	988	243,685	- (-)
寧波杉京服飾有限公司	事務所・工場 (中国寧波市)	繊維・アパレル事業	縫製加工	25,682	143,973	- (-)	1,508	171,164	5 (606)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品並びにリース資産であり、建設仮勘定は含んでいない。なお、金額には消費税等を含んでいない。
2. サントムーン柿田川等は、すべて提出会社が「大東紡エステート㈱」及び「㈱エンチャー」等へ賃貸している。なお、サントムーン柿田川等の従業員数は、大東紡エステート㈱に係るものである。
3. 寧波杉杉大東服装有限公司の業務は、寧波杉京服装有限公司の従業員が兼務している。
4. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがある。
提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都中央区)	全社 (会社統括業務)	統括業務施設 (賃借)	56 (19)	81,077

5. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書している。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,000,000	30,000,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	30,000,000	30,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和48年9月25日 (注)	—	30,000,000	—	1,500,000	502,765	503,270

(注) 再評価積立金より組入

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	25	31	76	24	5	5,011	5,172	—
所有株式数(単元)	—	4,997	1,496	1,275	550	28	21,468	29,814	186,000
所有株式数の割合 (%)	—	16.76	5.02	4.28	1.84	0.09	72.01	100	—

(注) 1. 自己株式60,393株は、「個人その他」に60単元及び「単元未満株式の状況」に393株を含めて記載している。

2. 「その他の法人」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
中央三井信託銀行(株)	東京都港区芝3-33-1	1,478	4.93
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,005	3.35
小泉 芳夫	埼玉県川口市	620	2.07
三井住友海上火災保険 (株)	東京都中央区新川2-27-2	610	2.03
(株)デベロッパー三信	東京都中央区日本橋室町3-4-4	550	1.83
倉持 眞孜	茨城県つくばみらい市	500	1.67
松井証券(株)	東京都千代田区麴町1-4	328	1.09
日本トラスティ・サー ビス信託銀行(株) (信託 口3)	東京都中央区晴海1-8-11	227	0.76
日本トラスティ・サー ビス信託銀行(株) (信託 口6)	東京都中央区晴海1-8-11	227	0.76
清水建設(株)	東京都港区芝浦1-2-3	218	0.72
計	—	5,763	19.21

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 122,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 29,692,000	29,692	—
単元未満株式	普通株式 186,000	—	—
発行済株式総数	30,000,000	—	—
総株主の議決権	—	29,692	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が7,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれている。

②【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
大東紡織(株)	東京都中央区日本橋小舟町 6-6	60,000	—	60,000	0.20
宝繊維工業(株)	静岡県浜松市北区初生町 1255-2	62,000	—	62,000	0.21
計	—	122,000	—	122,000	0.41

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	2,540	187,126
当期間における取得自己株式	533	40,145

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （円）	株式数（株）	処分価額の総額 （円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行っ た取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	60,393	—	60,926	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、競争力を維持・強化し、企業価値の増大を通じて株主の皆様に対する安定的かつ適正な利益還元を図ることを経営の最重要課題の一つと考え、利益配分については業績の向上に努め、また内部留保にも意を用いて決定することを基本としている。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定め、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。なお、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当期は、前記のとおり損失を計上する結果となったことから、経営基盤の強化を優先し、誠に遺憾ながら無配となった。

また、次期の配当についても、利益計上が困難な状況であることから、遺憾ながら無配とする。

当社としては、早期に安定した収益基盤を確立し、復配実現にむけて引き続き努力する所存である。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第186期	第187期	第188期	第189期	第190期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	428	313	238	135	123
最低(円)	127	136	62	40	51

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	91	82	70	78	67	117
最低(円)	73	56	60	64	60	61

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役社長		国広 伸夫	昭和27. 4. 4	昭和51年 4月 三井信託銀行株式会社（現中央三井信託銀行株式会社）入社 平成12年 7月 中央三井信託銀行株式会社日本橋法人営業部長 13年10月 同社日本橋法人営業部長兼本店法人営業部長 14年 3月 三井アセット信託銀行株式会社証券営業部長 14年 5月 中央三井信託銀行株式会社京都支店長 16年11月 中央三井ファイナンスサービス株式会社代表取締役社長 21年 8月 株式会社デベロッパース三信常務取締役 22年 5月 当社顧問 22年 6月 取締役社長（現任）	(注) 4	—
取締役	経営企画部長	山内 一裕	昭和32. 1. 5	昭和54年 4月 三井信託銀行株式会社（現中央三井信託銀行株式会社）入社 平成14年 2月 中央三井信託銀行株式会社人事企画部長 16年 1月 同社大阪支店営業第二部長 19年 1月 同社新宿西口支店長 21年 6月 当社顧問 21年 6月 取締役経営企画部長（現任）	(注) 4	2,000
取締役	管理部長	加久間 雄二	昭和23. 7. 8	昭和42年 4月 当社入社 平成18年 7月 経理部長 19年 6月 取締役経理部長 20年 6月 取締役管理部長（現任）	(注) 4	43,000
取締役	繊維事業部長	市村 明彦	昭和29. 4. 15	昭和52年 4月 株式会社ワールド入社 平成 5年11月 同社ドンナウノ部総括責任者（部長） 10年 4月 同社事業本部業務改革プロジェクト総括責任者（部長） 11年 4月 同社執行役員業務企画部総括責任者（部長） 12年 4月 同社執行役員第一世代ブランド事業部総括責任者（部長） 14年 5月 同社退職 15年 4月 有限会社スクエア・アイ代表取締役（現任） 20年 4月 当社繊維事業部長 22年 6月 取締役繊維事業部長（現任）	(注) 4	2,000
常勤監査役		小澤 敏文	昭和23. 11. 7	昭和46年 3月 当社入社 平成13年 5月 企画部長 16年 4月 管理部付部長 18年 6月 監査役（現任）	(注) 3	51,000
監査役		栗田 英俊	昭和22. 5. 8	昭和41年 4月 三井信託銀行株式会社（現中央三井信託銀行株式会社）入社 平成12年 4月 中央三井信託銀行株式会社日本橋営業第二部長 12年 7月 中央三井信用保証株式会社入社 13年 4月 中央三井ローンビジネス株式会社取締役 14年 6月 同社代表取締役社長 19年 6月 当社監査役（現任）	(注) 2	23,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		徳野 一博	昭和22. 2. 24	昭和44年 4月 三井信託銀行株式会社（現中央三井信託銀行株式会社）入社 平成11年 6月 中央三井信託銀行株式会社監査役 14年 6月 同社顧問 14年 9月 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社監査役 20年 6月 当社監査役（現任）	(注) 3	15,000
計						136,000

- (注) 1. 監査役栗田英俊及び徳野一博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は、企業価値重視の経営という考え方に立ち、企業のコーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題のひとつとしてとらえ、激変する経営環境に対応すべく、経営の透明性・健全性・遵法性を確保するとともに、各ステークホルダーへのアカウンタビリティを重視し迅速かつ適切な情報開示に努め、経営の効率化・意思決定の迅速化・経営監視機能の充実を高めることを基本方針とし、以下の企業統治の体制を整備している。

(取締役会)

経営の意思決定及び取締役の職務執行を監督する機関として位置付けており、提出日時点で取締役4名で構成している。取締役会には監査役も出席し、毎月1回定例開催するとともに、必要に応じ臨時取締役会を開催し、業務上の重要事項の決議、報告を迅速かつ適正に行っている。また、部長以上の役職者で構成する部長会を原則月1回開催し、重要な業務に関する事項の審議の充実を図っている。グループ会社については個別の会議や報告会を開催している。

(監査役会)

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名で構成している。監査役は取締役会等の重要な会議に出席するとともに、監査計画に基づく監査を行うことなどにより、取締役の職務執行を監査している。また、内部監査室・会計監査人とも随時協議・検討の機会を持ち緊密な連携を保っている。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システム整備の基本方針を制定し、会社の業務の適正を確保するための体制を整え、社内統制機能の強化を図っている。また、当社は、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の構築及びその他の対応については、取締役管理部長加久間雄二をリーダーとして、当社グループ全体で推進している。

ハ. リスク管理体制の整備の状況

重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象については、顧問弁護士等に相談し、必要に応じ外部の専門家を起用して法令定款違反行為を未然に防止していく。また、取締役が他の取締役の法令定款違反行為を発見した場合は直ちに監査役及び取締役会に報告するなどコーポレート・ガバナンス体制を強化している。

情報管理については、情報セキュリティ基本方針及び情報セキュリティ管理規程を制定し、適切かつ確実に保存・管理を行っている。また、大地震等災害発生時には、その損害を最小限に食い止めるため災害対応規程に基づき組織的かつ計画的に対応している。

ニ. その他企業統治に関する事項

(イ) 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めている。

(ロ) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

(ハ) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

・自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものである。

・中間配当

当社は、中間配当について、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

・取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めている。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものである。

(ニ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運

営を行うことを目的とするものである。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、社長直轄の内部監査室を設置し、兼任者を含め3名で構成するとともに、監査役制度を採用し監査役3名で構成している。

内部監査室は、内部監査計画に基づく監査を行い、定期的に社長並びに監査役会に報告している。監査役は取締役会等の重要な会議に出席するとともに、監査計画に基づく監査を行うことなどにより、取締役の職務執行を監査している。また、内部監査室と監査役会は、相互に随時協議・検討の機会を持ち緊密な連携を保つとともに、会計監査人である有限責任監査法人トーマツとも通常の会計監査に加え、重要な会計的課題についても随時協議・検討の機会を持っている。

③ 社外取締役及び社外監査役の状況

監査役3名の内、2名が会社法第2条第16号に定める社外監査役である。当社と社外監査役との間に人的、資金的または取引関係その他の利害関係はない。当社では、社外監査役による監査を実施することによって、客観的な立場から経営監視機能を果たすとともに、取締役会の他重要な会議に出席することで経営の透明性、適法性などの監視機能体制が整っていると考えているため、現在当社には社外取締役はいない。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 （社外取締役を除く。）	18,377	18,377	—	—	—	4
監査役 （社外監査役を除く。）	8,752	8,752	—	—	—	1
社外役員	8,181	8,181	—	—	—	2

- (注) 1. 当期末日における取締役は3名、監査役は3名である。
 2. 上記の金額には、平成21年6月25日開催の第189回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名への金額を含んでいる。
 3. 取締役の報酬限度額は、昭和57年7月29日開催の第162回定時株主総会において月額6,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議されている。
 4. 監査役の報酬限度額は、平成5年6月29日開催の第173回定時株主総会において月額3,000千円以内と決議されている。
 5. 平成20年6月24日開催の第188回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件を上程し、決議されている。

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額（千円）	対象となる役員の員数（人）	内容
16,894	3	使用人部長としての給与である。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員に対する報酬は優秀な人材を確保すること、その監督・監査機能を有効に機能させることを主眼に決定することを基本方針としている。具体的決定にあたっては、当社の役員に求められる能力及び責任に見合った水準を設定することとし、役職・業績・他社水準・従業員の水準等も総合的に勘案し、取締役会等で決議している。報酬総額は株主総会で決議された支払限度額を上限としている。

⑤ 株式保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計額

19銘柄 230,798千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)静岡銀行	159,133	129,693	取引関係維持等のため
(株)エンチャー	6,000	2,544	取引関係維持等のため
(株)ブリヂストン	1,000	1,596	取引関係維持等のため
イヌイ倉庫(株)	1,000	512	取引関係維持等のため
(株)三越伊勢丹ホールディングス	357	358	取引関係維持等のため
AUSSINO	10,000	59	取引関係維持等のため
(株)レナウン	100	17	取引関係維持等のため

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査を受けている。平成22年3月期の監査業務を執行した公認会計士の氏名は奈尾光浩氏及び中桐光康氏である。監査業務に係る補助者は、公認会計士、会計士補及びその他計13名である。なお、当社と監査法人、業務を執行した公認会計士及び補助者との間に人的、資本的または取引関係その他の利害関係はない。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	32,000	797	32,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	32,000	797	32,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務である。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社グループの規模・業務の特性等の要素を勘案した上で決定している。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへの参加及び会計専門書の定期購読を行っている。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,040,988	※1 1,787,001
受取手形及び売掛金	2,414,714	1,800,633
有価証券	—	9,964
たな卸資産	※2 935,415	※2 713,535
その他	245,650	285,123
貸倒引当金	△63,973	△64,959
流動資産合計	5,572,795	4,531,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 9,587,110	※1 9,052,339
機械装置及び運搬具（純額）	202,539	158,494
土地	※1, ※5 9,343,286	※1, ※5 9,344,156
その他（純額）	265,471	166,885
有形固定資産合計	※3 19,398,407	※3 18,721,876
無形固定資産	94,160	86,160
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※4 309,826	※1, ※4 281,369
長期貸付金	12,777	10,253
破産更生債権等	953,668	888,843
その他	338,367	388,464
貸倒引当金	△898,430	△878,500
投資その他の資産合計	716,209	690,430
固定資産合計	20,208,777	19,498,467
資産合計	25,781,573	24,029,766
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,814,372	1,659,059
短期借入金	※1 3,875,154	※1 2,763,285
未払法人税等	11,455	12,389
繰延税金負債	446	105
返品調整引当金	172,605	122,662
賞与引当金	35,447	31,892
関係会社事業整理損失引当金	67,000	—
その他	※1 894,588	※1 941,309
流動負債合計	6,871,069	5,530,703
固定負債		
長期借入金	※1 6,356,427	※1 7,268,435
長期預り保証金	※1 3,787,472	※1 3,616,814
繰延税金負債	3,861	552
再評価に係る繰延税金負債	※5 2,941,904	※5 2,941,904
退職給付引当金	66,194	100,039
その他	239,634	209,808
固定負債合計	13,395,494	14,137,554
負債合計	20,266,563	19,668,258

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	503,375	503,375
利益剰余金	△1,176,345	△2,342,268
自己株式	△6,453	△6,640
株主資本合計	820,576	△345,533
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,841	△22,633
繰延ヘッジ損益	4	205
土地再評価差額金	※5 4,264,422	※5 4,264,422
為替換算調整勘定	△13,728	△8,301
評価・換算差額等合計	4,242,856	4,233,693
少数株主持分	451,576	473,348
純資産合計	5,515,010	4,361,508
負債純資産合計	25,781,573	24,029,766

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		11,731,948		10,576,205
売上原価		※1 9,294,361		※1 8,463,634
売上総利益		2,437,587		2,112,571
販売費及び一般管理費		※2 2,459,234		※2 2,382,478
営業損失(△)		△21,647		△269,907
営業外収益				
受取利息		16,471		12,365
受取配当金		4,367		3,559
その他		36,229		18,842
営業外収益合計		57,069		34,767
営業外費用				
支払利息		371,256		363,776
その他		36,962		33,738
営業外費用合計		408,218		397,514
経常損失(△)		△372,796		△632,654
特別利益				
固定資産売却益		※3 290		—
投資有価証券売却益		9,552		1,442
特別利益合計		9,842		1,442
特別損失				
固定資産処分損		※4 5,249		※4 53,050
減損損失		※5 171,713		※5 121,596
貸倒引当金繰入額		368,594		81,866
貸倒損失		—		59,433
関係会社事業整理損失引当金繰入額		67,000		—
関係会社事業整理損失		—		※6 75,715
事業整理損		—		※7 99,497
その他		※8 6,111		※8 12,676
特別損失合計		618,668		503,836
税金等調整前当期純損失(△)		△981,623		△1,135,047
法人税、住民税及び事業税		11,794		14,506
法人税等調整額		13,537		△882
法人税等合計		25,332		13,624
少数株主利益又は少数株主損失(△)		△4,918		17,251
当期純損失(△)		△1,002,037		△1,165,923

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,500,000	1,500,000
当期末残高	1,500,000	1,500,000
資本剰余金		
前期末残高	503,375	503,375
当期末残高	503,375	503,375
利益剰余金		
前期末残高	△174,308	△1,176,345
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,002,037	△1,165,923
当期変動額合計	△1,002,037	△1,165,923
当期末残高	△1,176,345	△2,342,268
自己株式		
前期末残高	△6,096	△6,453
当期変動額		
自己株式の取得	△356	△187
当期変動額合計	△356	△187
当期末残高	△6,453	△6,640
株主資本合計		
前期末残高	1,822,970	820,576
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,002,037	△1,165,923
自己株式の取得	△356	△187
当期変動額合計	△1,002,393	△1,166,110
当期末残高	820,576	△345,533
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	35,845	△7,841
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43,686	△14,791
当期変動額合計	△43,686	△14,791
当期末残高	△7,841	△22,633
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2,184	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,189	201
当期変動額合計	2,189	201
当期末残高	4	205
土地再評価差額金		
前期末残高	4,264,422	4,264,422
当期末残高	4,264,422	4,264,422

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	59,043	△13,728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72,772	5,426
当期変動額合計	△72,772	5,426
当期末残高	△13,728	△8,301
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,357,126	4,242,856
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△114,269	△9,163
当期変動額合計	△114,269	△9,163
当期末残高	4,242,856	4,233,693
少数株主持分		
前期末残高	535,250	451,576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△83,673	21,771
当期変動額合計	△83,673	21,771
当期末残高	451,576	473,348
純資産合計		
前期末残高	6,715,347	5,515,010
当期変動額		
当期純損失（△）	△1,002,037	△1,165,923
自己株式の取得	△356	△187
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△197,943	12,608
当期変動額合計	△1,200,337	△1,153,501
当期末残高	5,515,010	4,361,508

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△981,623	△1,135,047
減価償却費	601,494	601,309
減損損失	171,713	121,596
貸倒引当金の増減額(△は減少)	401,767	△18,958
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△30,809	△49,943
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,982	△3,554
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,986	33,844
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△34,950	—
関係会社事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	67,000	△67,000
受取利息及び受取配当金	△20,839	△15,924
支払利息	371,256	363,776
固定資産処分損益(△は益)	4,959	53,050
投資有価証券売却損益(△は益)	△9,552	△1,442
売上債権の増減額(△は増加)	555,846	630,633
たな卸資産の増減額(△は増加)	354,654	222,337
仕入債務の増減額(△は減少)	△148,296	△155,775
預り保証金の増減額(△は減少)	417,116	△171,627
その他の資産の増減額(△は増加)	81,416	43,322
その他の負債の増減額(△は減少)	19,865	27,068
小計	1,836,988	477,665
利息及び配当金の受取額	21,393	15,853
利息の支払額	△364,271	△367,355
法人税等の支払額	△16,340	△13,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,477,770	112,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,164,111	△51,090
固定資産の除却による支出	△400	—
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,025	57
投資有価証券の取得による支出	△1,391	△1,554
投資有価証券の売却による収入	21,516	3,832
有価証券の償還による収入	740,000	—
出資金の払込による支出	—	△68,686
長期貸付金の回収による収入	1,250	620
営業譲受による支出	※2 △46,751	—
その他	△9,783	3,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,458,646	△113,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△101,961	△168,770
長期借入れによる収入	2,825,000	2,920,000
長期借入金の返済による支出	△1,934,994	△2,951,090
担保提供預金の増加額	△740,000	—
セール・アンド・リースバックによる収入	278,650	—
リース債務の返済による支出	△15,213	△54,653
自己株式の増減額 (△は増加)	△356	△187
財務活動によるキャッシュ・フロー	311,125	△254,701
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33,033	1,413
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△702,784	△254,022
現金及び現金同等物の期首残高	1,753,728	1,050,944
現金及び現金同等物の期末残高	※ ¹ 1,050,944	※ ¹ 796,921

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社名 高田三東スーツ(株) 大東紡寝装(株) (株)キノエネ 大東紡エステート(株) (株)ロッキングガムペンタ 新潟大東紡(株) 寧波杉杉大東服装有限公司 寧波杉京服飾有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社はない。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社</p> <p>連結子会社名 大東紡寝装(株) (株)キノエネ 大東紡エステート(株) (株)ロッキングガムペンタ 新潟大東紡(株) 寧波杉杉大東服装有限公司 寧波杉京服飾有限公司</p> <p>なお、前連結会計年度末において連結子会社であった高田三東スーツ(株)は清算終了したため、連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 非連結子会社はない。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社はない。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社の名称等</p> <p>関連会社 宝繊維工業(株)</p> <p>持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社はない。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社の名称等</p> <p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、寧波杉杉大東服装有限公司及び寧波杉京服飾有限公司の決算日は12月31日、(株)キノエネ、大東紡エステート(株)及び(株)ロッキングガムペンタの決算日は1月31日である。</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。なお、これらいずれの連結子会社についても各決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、寧波杉杉大東服装有限公司及び寧波杉京服飾有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。なお、これらいずれの連結子会社についても各決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>また、(株)キノエネ、大東紡エステート(株)及び(株)ロッキングガムペンタは、決算日を1月31日から3月31日に変更している。これに伴い、当該3社については、14ヵ月間の財務諸表を使用している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 当社の営業用賃貸資産及び同関連資産（一部定率法）、国内連結子会社のうち1社並びに在外連結子会社は定額法、その他は定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、全て定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 6～10年</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用している。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 返品調整引当金 決算期末日以降予想される返品に備えるため、最終的な返品を見積りその必要額を計上している。</p> <p>(ハ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上している。 なお、退職給付債務の算定は簡便法によっている。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年 6月24日開催の第188回定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、在任取締役及び監査役に対し在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議している。 なお、当連結会計年度末における未支給額23,500千円は、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(ヘ) 関係会社事業整理損失引当金 関係会社の事業整理に係る損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上している。なお、当連結会計年度末における関係会社事業整理損失引当金は、高田三東スーツ㈱に係るものである。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 返品調整引当金 同左</p> <p>(ハ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) _____</p> <p>(ヘ) _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="502 837 940 996"> <thead> <tr> <th data-bbox="502 837 721 891">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="721 837 940 891">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="502 891 721 945">金利スワップ 為替予約</td> <td data-bbox="721 891 940 945">長期借入金 外貨建債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ) ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っている。</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ 為替予約	長期借入金 外貨建債務	<p>同左</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ 為替予約	長期借入金 外貨建債務					

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これにより、損益に与える影響はない。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>これにより、損益に与える影響はない。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
※1	担保資産	※1	担保資産
	現金及び預金(預金) 980,000千円		現金及び預金(預金) 980,000千円
	建物及び構築物 9,217,703千円		建物及び構築物 8,757,031千円
	土地 9,319,906千円		土地 9,315,015千円
	投資有価証券 140,673千円		投資有価証券 129,096千円
	計 19,658,283千円		計 19,181,142千円
	担保対応債務		担保対応債務
	短期借入金 3,728,747千円		短期借入金 2,626,100千円
	流動負債のその他(1年内返還予定 預り保証金) 113,366千円		流動負債のその他(1年内返還予 定預り保証金) 111,616千円
	長期借入金 6,327,807千円		長期借入金 7,258,000千円
	長期預り保証金 1,469,616千円		長期預り保証金 1,357,999千円
	計 11,639,538千円		計 11,353,716千円
※2	たな卸資産の内訳	※2	たな卸資産の内訳
	商品及び製品 789,688千円		商品及び製品 608,462千円
	仕掛品 16,178千円		仕掛品 11,459千円
	原材料及び貯蔵品 129,548千円		原材料及び貯蔵品 93,613千円
	計 935,415千円		計 713,535千円
※3	有形固定資産の減価償却累計額 4,790,058千円	※3	有形固定資産の減価償却累計額 4,656,807千円
※4	関連会社に対する資産は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 36,656千円	※4	関連会社に対する資産は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 36,656千円
※5	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行 い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る 繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除 した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に 計上している。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31 日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税 法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎と なる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて 公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を 行って算出している。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末にお ける時価と再評価後の帳簿価額 1,836,610千円 との差額	※5	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行 い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る 繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除 した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に 計上している。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31 日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税 法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎と なる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて 公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を 行って算出している。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日
6	受取手形割引高 230,477千円	6	受取手形割引高 212,649千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 <div style="text-align: right;">131,520千円</div>	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 <div style="text-align: right;">40,354千円</div>
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 給料 843,001千円 賞与引当金繰入額 32,125千円 退職給付費用 23,836千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,450千円 業務委託費 261,721千円 貸倒引当金繰入額 42,412千円	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 給料 969,081千円 賞与引当金繰入額 25,432千円 退職給付費用 14,584千円
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 機械装置 290千円	3
※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。 建物及び構築物 3,051千円 機械装置及び運搬具 1,100千円 工具、器具及び備品 697千円 撤去費用 400千円 <hr/> 計 5,249千円	※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。 建物及び構築物 39,735千円 機械装置及び運搬具 12,212千円 工具、器具及び備品 1,101千円 <hr/> 計 53,050千円

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて171,713千円の減損損失を計上している。

用途	種類	金額	場所	内訳
紳士スーツ 縫製工場	建物及び 土地等	171,713千円	新潟県 上越市	建物及び構築物 24,522千円
				土地 123,647千円
				その他 23,543千円

当社グループは、事業資産のうち、繊維・アパレル事業については主として管理会計上の個別の製品・サービスのカテゴリーを、不動産事業については個々の物件単位を、それぞれグルーピングの単位としている。遊休資産については、各不動産等をグルーピングの単位としている。

上記の資産は、当社の関係会社である高田三東スーツ(株)の事業整理に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。なお、回収可能価額は、土地については不動産鑑定評価に基づく正味売却価額により評価し、土地以外については零としている。

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて121,596千円の減損損失を計上している。

用途	種類	金額	場所	内訳
繊維・アパレル事業 - 当社の繊維・アパレル事業部門の事務所造作等	有形固定資産その他等	42,630千円	東京都中央区	建物及び構築物 588千円
				機械装置及び運搬具 303千円
				有形固定資産その他 28,035千円
				無形固定資産 6,890千円
				投資その他の資産その他 151千円
				その他 6,661千円
繊維・アパレル事業 - 新潟大東紡(株)及び大東紡寝装(株)の寝装部門の製造工場及び営業所造作等	建物及び構築物等	73,134千円	新潟県十日町市他	建物及び構築物 40,993千円
				機械装置及び運搬具 15,973千円
				有形固定資産その他 9,667千円
				無形固定資産 483千円
				その他 6,017千円
遊休 - 福利厚生不動産	建物及び構築物等	5,831千円	東京都中央区他	建物及び構築物 1,072千円
				土地 320千円
				投資その他の資産その他 4,438千円

当社グループは、事業資産のうち、繊維・アパレル事業については主として管理会計上の個別の製品・サービスのカテゴリーを、不動産事業については個々の物件単位を、それぞれグルーピングの単位としている。遊休資産については、各不動産等をグルーピングの単位としている。

上記の資産のうち、当社の繊維・アパレル事業部門の事務所造作等、新潟大東紡(株)及び大東紡寝装(株)の寝装部門の製造工場及び営業所造作等は、繊維・アパレル業界における市場環境の著しい悪化により、当該部門において来期も営業損益の黒字化が見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。なお、回収可能価額は、将来キャッシュ・フローの黒字化が確実なものとして見込めてはいないため、保守的に零と見積もっている。

また、上記の福利厚生不動産は、遊休状態となり将来の使用の見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。なお、回収可能価額は、保守的に零と見積もっている。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)									
6	<p>※6 関係会社事業整理損失 関係会社事業整理損失の内容は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額</th> <th>内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ロッキンガムベンタの紳士服イージーオーダー事業等の終息</td> <td style="text-align: right;">40,715千円</td> <td> たな卸資産評価損 33,466千円 リース解約損等 7,249千円 </td> </tr> <tr> <td>高田三東スーツ㈱の会社清算に伴う工場解体</td> <td style="text-align: right;">35,000千円</td> <td>紳士服縫製工場解体費 35,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	内容	金額	内訳	㈱ロッキンガムベンタの紳士服イージーオーダー事業等の終息	40,715千円	たな卸資産評価損 33,466千円 リース解約損等 7,249千円	高田三東スーツ㈱の会社清算に伴う工場解体	35,000千円	紳士服縫製工場解体費 35,000千円
内容	金額	内訳								
㈱ロッキンガムベンタの紳士服イージーオーダー事業等の終息	40,715千円	たな卸資産評価損 33,466千円 リース解約損等 7,249千円								
高田三東スーツ㈱の会社清算に伴う工場解体	35,000千円	紳士服縫製工場解体費 35,000千円								
7	<p>※7 事業整理損 事業整理損の内容は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額</th> <th>内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社のシニアミセス向け婦人服OEM事業の終息</td> <td style="text-align: right;">99,497千円</td> <td> たな卸資産評価損 61,497千円 事業清算負担金 38,000千円 </td> </tr> </tbody> </table>	内容	金額	内訳	当社のシニアミセス向け婦人服OEM事業の終息	99,497千円	たな卸資産評価損 61,497千円 事業清算負担金 38,000千円			
内容	金額	内訳								
当社のシニアミセス向け婦人服OEM事業の終息	99,497千円	たな卸資産評価損 61,497千円 事業清算負担金 38,000千円								
<p>※8 特別損失のその他の主な内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">607千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,528千円</td> </tr> </table>	投資有価証券売却損	607千円	投資有価証券評価損	2,528千円	<p>※8 特別損失のその他の主な内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">12,423千円</td> </tr> </table>	ゴルフ会員権評価損	12,423千円			
投資有価証券売却損	607千円									
投資有価証券評価損	2,528千円									
ゴルフ会員権評価損	12,423千円									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,000,000	—	—	30,000,000
合計	30,000,000	—	—	30,000,000
自己株式				
普通株式(注)	53,343	4,510	—	57,853
合計	53,343	4,510	—	57,853

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,510株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,000,000	—	—	30,000,000
合計	30,000,000	—	—	30,000,000
自己株式				
普通株式(注)	57,853	2,540	—	60,393
合計	57,853	2,540	—	60,393

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,540株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

該当事項なし。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,040,988千円</td> </tr> <tr> <td>担保提供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">△980,000千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,044千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,050,944千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,040,988千円	担保提供している定期預金	△980,000千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△10,044千円	現金及び現金同等物	1,050,944千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,787,001千円</td> </tr> <tr> <td>担保提供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">△980,000千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,080千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">796,921千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,787,001千円	担保提供している定期預金	△980,000千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△10,080千円	現金及び現金同等物	796,921千円
現金及び預金勘定	2,040,988千円																
担保提供している定期預金	△980,000千円																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△10,044千円																
現金及び現金同等物	1,050,944千円																
現金及び預金勘定	1,787,001千円																
担保提供している定期預金	△980,000千円																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△10,080千円																
現金及び現金同等物	796,921千円																
※2 当連結会計年度に㈱コスモエイからの事業の譲受けにより増加した資産の内訳は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">39,804千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,947千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,751千円</td> </tr> </table>	流動資産	39,804千円	固定資産	6,947千円	資産合計	46,751千円	2										
流動資産	39,804千円																
固定資産	6,947千円																
資産合計	46,751千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>1. 所有権移転ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 主として、当社の建物附属設備並びに工具、器具及び備品である。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 ファイルサーバ (工具、器具及び備品) である。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアである。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>53,446</td> <td>41,971</td> <td>6,109</td> <td>5,365</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>20,730</td> <td>12,733</td> <td>—</td> <td>7,997</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,177</td> <td>54,705</td> <td>6,109</td> <td>13,362</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	53,446	41,971	6,109	5,365	その他 (有形固定資産)	20,730	12,733	—	7,997	合計	74,177	54,705	6,109	13,362	<p>1. 所有権移転ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9,290</td> <td>5,530</td> <td>3,760</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>18,405</td> <td>13,739</td> <td>—</td> <td>4,666</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,696</td> <td>19,269</td> <td>3,760</td> <td>4,666</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	9,290	5,530	3,760	—	その他 (有形固定資産)	18,405	13,739	—	4,666	合計	27,696	19,269	3,760	4,666
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																					
機械装置及び運搬具	53,446	41,971	6,109	5,365																																					
その他 (有形固定資産)	20,730	12,733	—	7,997																																					
合計	74,177	54,705	6,109	13,362																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																					
機械装置及び運搬具	9,290	5,530	3,760	—																																					
その他 (有形固定資産)	18,405	13,739	—	4,666																																					
合計	27,696	19,269	3,760	4,666																																					

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,045千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,426千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,472千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 6,109千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	1年内	11,045千円	1年超	8,426千円	合計	19,472千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,533千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,892千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,426千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 3,760千円</p> <p>(注) 同左</p>	1年内	4,533千円	1年超	3,892千円	合計	8,426千円				
1年内	11,045千円																
1年超	8,426千円																
合計	19,472千円																
1年内	4,533千円																
1年超	3,892千円																
合計	8,426千円																
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,286千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,286千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">6,109千円</td> </tr> </table>	支払リース料	13,286千円	リース資産減損勘定の取崩額	－千円	減価償却費相当額	13,286千円	減損損失	6,109千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,045千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">6,109千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,936千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,760千円</td> </tr> </table>	支払リース料	11,045千円	リース資産減損勘定の取崩額	6,109千円	減価償却費相当額	4,936千円	減損損失	3,760千円
支払リース料	13,286千円																
リース資産減損勘定の取崩額	－千円																
減価償却費相当額	13,286千円																
減損損失	6,109千円																
支払リース料	11,045千円																
リース資産減損勘定の取崩額	6,109千円																
減価償却費相当額	4,936千円																
減損損失	3,760千円																
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に係る取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性を重視し、市場リスクが低い短期の預金等に限定し効率的な運用を行っている。また、資金調達については、銀行借入によっている。なお、デリバティブ取引は、実需取引のヘッジを目的として行い、投機目的及び短期的な売買損益を得る目的の取引は行わない方針としている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る取引先の信用リスクは、「信用限度管理規程」に従い、信用限度運用基準を作成し、リスクを管理している。

有価証券及び投資有価証券は、主に国債及び取引上の関係を有する企業の株式である。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク、市場価格の変動リスク等に晒されているが、時価や信用状況の把握を定期的に行うことで管理している。

破産更生債権等に係る信用リスクは、債権先ごとの信用状況を定期的に把握し管理している。

支払手形及び買掛金は、仕入先及び外注委託先に対する債務であり、短期間で支払われる。

借入金は、運転資金に係る短期の銀行借入金及び設備資金等に係る長期の銀行借入金であり、金利の変動リスクに晒されている。この金利の変動リスクに対しては、一部の長期借入金に金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施している。

預り保証金は、不動産事業における賃貸不動産に係る預り保証金である。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は金利の変動によるリスクを有している。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。これらの変動リスクは、時価の把握を定期的に行うことで管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めていない(注)2.参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,787,001	1,787,001	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	1,800,633 △59,023		
	1,741,610	1,741,610	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	9,964	9,994	29
② その他有価証券	146,999	146,999	—
(4) 破産更生債権等 貸倒引当金	888,843 △872,417		
	16,425	16,425	—
資産計	3,702,001	3,702,031	29
(1) 支払手形及び買掛金	1,659,059	1,659,059	—
(2) 短期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を除く)	812,100	812,100	—
(3) 未払法人税等	12,389	12,389	—
(4) 長期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	9,219,620	9,214,266	△5,353
(5) 預り保証金 (1年以内に返還予定の預り保証金を含む)	3,729,211	3,366,503	△362,708
負債計	15,432,381	15,064,319	△368,062
デリバティブ取引(*)	346	346	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式、債券ともに取引所の価格によっている。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等の時価については、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額によっている。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。なお、金利スワップ取引の特例処理の対象とされる長期借入金の元利金の合計額は、当該金利スワップ取引と一体として算定している。

(5) 預り保証金

預り保証金の時価については、預り保証金の返還期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」参照。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	134,369

これらについては、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
現金及び預金	1,787,001
受取手形及び売掛金	1,800,633
有価証券及び投資有価証券	
満期保有目的の債券	
国債・地方債等	10,000
破産更生債権等 (*)	16,425
合計	3,614,061

(*) 破産更生債権等のうち、償還予定額が見込めない872,417千円は含めていない。

4. 長期借入金、預り保証金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」参照。

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成21年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	9,893	9,945	51
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
合計		9,893	9,945	51

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	12,790	21,774	8,983
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	157,156	143,788	△13,367
合計		169,946	165,562	△4,383

(注) 当連結会計年度において、2,358千円の減損処理を行っている。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
21,516	9,552	607

4. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	97,713

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 国債・地方債等	—	9,893	—	—

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	9,964	9,994	29
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
合計		9,964	9,994	29

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	15,651	13,653	1,997
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	131,348	155,426	△24,077
合計		146,999	169,080	△22,080

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 97,713千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	3,832	1,442	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引である。
(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 為替予約取引は、外貨建債権債務の為替リスクのヘッジのために行っている。金利スワップ取引は、借入金の金利リスクのヘッジのために行っており、金融動向に応じて借入金のうち変動金利のものを固定化するために行っている。なお、いずれの取引とも、投機目的及び短期的な売買損益を得る目的の取引は行わない方針である。
(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。
(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約は、資金担当部門が決裁担当役員の承認を得て行っている。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引を利用しているが、すべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	10,442	-	346
	合計		10,442	-	346

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	5,895,000	4,700,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△215,366	△224,332
(2) 年金資産 (千円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	△215,366	△224,332
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	149,171	124,293
(5) 退職給付引当金 (千円) (3) + (4)	△66,194	△100,039

(注) 退職給付債務の算定は簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付費用 (千円)	51,756	42,520
(1) 勤務費用 (千円)	26,894	17,642
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	24,861	24,878

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15	15

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度においてストック・オプションを付与等していないため、該当事項なし。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度においてストック・オプションを付与等していないため、該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
(1) 流動の部 繰延税金資産	(1) 流動の部 繰延税金資産
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
返品調整引当金	返品調整引当金
賞与引当金	賞与引当金
関係会社事業整理損失引当金	事業整理損
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
貸倒引当金	繰延ヘッジ損益
その他	繰延税金負債合計
繰延税金負債合計	繰延税金負債の純額
繰延税金負債の純額	
(2) 固定の部 繰延税金資産	(2) 固定の部 繰延税金資産
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
減損損失	減損損失
貸倒引当金	貸倒引当金
退職給付引当金	退職給付引当金
繰越欠損金	繰越欠損金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
貸倒引当金	その他有価証券評価差額金
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債合計
繰延税金負債合計	繰延税金負債の純額
繰延税金負債の純額	
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
土地再評価差額金	土地再評価差額金
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
住民税均等割額	住民税均等割額
繰延税金資産に係る評価性引当て	繰延税金資産に係る評価性引当て
未実現利益の実現	在外連結子会社配当金
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 (株)コスモエイ

取得した事業の内容 ミッシー、ミセスを中心としたニット、カット&ソー、布帛の企画、生産に係る事業

(2) 企業結合を行った主な理由

大手商社など有名ブランドを有する取引先に対して、企画提案型OEM事業(相手先ブランドによる生産)を行っている(株)コスモエイの事業の一部を譲り受けることにより、当社の目指す提案型OEM事業の強化に資するとともに、販路の拡大が図れるものと判断し事業譲受を行った。

(3) 企業結合日

平成20年10月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 事業譲受

結合後企業の名称 大東紡織(株)

(5) その他

(株)コスモエイは、平成20年8月29日付で東京地方裁判所に民事再生を申請している。このため、事業譲受に当たっては、事業譲受日を平成20年10月1日とする内容の事業譲受契約を平成20年10月31日付で締結し、平成20年11月18日付で東京地方裁判所による許可を得た。

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成20年10月1日から平成21年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	46,751千円
-------	----	----------

取得原価	46,751千円
------	----------

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生していない。

5. 企業結合日に受け入れた資産

流動資産 39,804千円

固定資産 6,947千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響額の概算

事業の部分的な譲受のため概算額の算定が困難であり試算していない。

なお、当該注記6については、監査証明を受けていない。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項なし。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは、静岡県三島地区の商業施設等の賃貸等不動産を有している。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

用途	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
商業施設	17,989,142	△442,626	17,546,516	18,288,000
その他	485,261	70,934	556,196	494,655

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
2. 商業施設の当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(453,387千円)である。
3. その他の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は高田三東スーツ(株)清算に伴う遊休不動産の増加(62,220千円)である。
4. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額である。また、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額である。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっている。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりである。

用途	賃貸収益(千円)	賃貸費用(千円)	差額(千円)	その他損益(千円)
商業施設	2,548,256	1,751,523	796,733	129
その他	26,310	11,006	15,303	—

- (注) 1. 賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、租税公課、保険料等)であり、それぞれ「売上高」及び「売上原価」等に計上している。
2. 商業施設のその他損益は、建物処分損であり「特別損失」に計上している。

(追加情報)

当連結会計年度から、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	繊維・アパレル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
1. 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,548,567	2,183,381	11,731,948	—	11,731,948
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	634	9,313	9,947	(9,947)	—
計	9,549,201	2,192,694	11,741,896	(9,947)	11,731,948
2. 営業費用	9,804,976	1,540,597	11,345,574	408,021	11,753,596
3. 営業利益又は営業損失(△)	△255,775	652,096	396,321	(417,969)	△21,647
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
1. 資産	4,739,465	19,015,884	23,755,349	2,026,223	25,781,573
2. 減価償却費	79,183	513,628	592,811	8,683	601,494
3. 減損損失	171,713	—	171,713	—	171,713
4. 資本的支出	24,413	1,246,552	1,270,965	4,735	1,275,701

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、事業の種類の種類並びに製品の種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分している。

2. 各事業区分の主要品目

事業区分	区分	主要品目
繊維・アパレル事業	衣料部門	紳士服、婦人服
	ユニフォーム部門	ユニフォーム用素材、制服
	素材部門	糸、織物
	寝装品部門	ふとん、毛布、シーツ
不動産事業		不動産賃貸、商業施設の運営・管理

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、417,969千円であり、すべて連結財務諸表提出会社の経営企画部及び管理部に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,030,260千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

5. 会計方針の変更

（リース取引に関する会計基準等）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、損益に与える影響はなく、「繊維・アパレル事業」の資産が3,905千円、「全社」の資産が1,894千円それぞれ増加している。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	繊維・アパレル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
1. 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,999,862	2,576,343	10,576,205	—	10,576,205
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	151	3,801	3,953	(3,953)	—
計	8,000,014	2,580,144	10,580,158	(3,953)	10,576,205
2. 営業費用	8,618,326	1,847,438	10,465,765	380,347	10,846,112
3. 営業利益又は営業損失(△)	△618,312	732,705	114,393	(384,300)	△269,907
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
1. 資産	3,764,797	18,514,501	22,279,299	1,750,466	24,029,766
2. 減価償却費	65,399	528,537	593,936	7,372	601,309
3. 減損損失	115,764	—	115,764	5,831	121,596
4. 資本的支出	27,917	39,354	67,272	280	67,552

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、事業の種類の類似性並びに製品の種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分している。

2. 各事業区分の主要品目

事業区分	区分	主要品目
繊維・アパレル事業	衣料部門	紳士服、婦人服
	ユニフォーム部門	ユニフォーム用素材、制服
	素材部門	糸、織物
	寝装品部門	ふとん、毛布、シーツ
不動産事業		不動産賃貸、商業施設の運営・管理

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、384,300千円であり、すべて連結財務諸表提出会社の経営企画部及び管理部に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,750,163千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項なし。

（追加情報）

当連結会計年度から、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項なし。

（開示対象特別目的会社関係）

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項なし。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1株当たり純資産額 169円11銭	1株当たり純資産額 129円87銭
1株当たり当期純損失金額 33円46銭	1株当たり当期純損失金額 38円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

（注） 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
当期純損失（千円）	1,002,037	1,165,923
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（千円）	1,002,037	1,165,923
期中平均株式数（株）	29,944,099	29,940,901

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項なし。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	980,870	812,100	3.019	—
1年以内に返済予定の長期借入金(注)3	2,894,283	1,951,185	3.245	—
1年以内に返済予定のリース債務(注)4	53,495	57,720	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,356,427	7,268,435	3.562	平成23年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) (注)5	216,134	172,591	—	平成23年～31年
その他有利子負債				
1年以内に返還予定の預り保証金(注)4	41,403	47,903	2.000	—
預り保証金(1年超)(注)6	161,907	692,253	2.000	平成23年～38年
合計	10,704,522	11,002,188	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。
 3. 「1年以内に返済予定の長期借入金」は連結貸借対照表の「短期借入金」に含めて表示している。
 4. 「1年以内に返済予定のリース債務」及び「1年以内に返還予定の預り保証金」は連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めて表示している。
 5. 「リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)」は連結貸借対照表の固定負債の「その他」に含めて表示している。
 6. 上記以外に無利子の預り保証金(1年超)が前期末は3,625,564千円、当期末は2,924,561千円ある。
 7. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債(1年以内に返済及び返還予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済及び返還予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,016,435	871,000	1,331,000	714,000
リース債務	60,040	62,460	44,113	3,030
その他有利子負債	47,903	60,199	60,199	60,199

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日
売上高(千円)	2,425,421	2,459,977	2,591,499	3,099,307
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額(△)(千 円)	△152,106	△401,402	79,415	△660,954
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 (△)(千円)	△155,675	△410,010	71,544	△671,782
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額(△)(円)	△5.20	△13.69	2.39	△22.44

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,459,701	※1 1,205,028
受取手形	※4 115,524	※4 103,344
売掛金	※4 1,515,669	※4 1,574,970
有価証券	—	9,964
たな卸資産	※2 385,535	※2 238,010
前渡金	1,010	726
前払費用	30,824	23,161
その他	22,227	14,983
貸倒引当金	△52,540	△60,080
流動資産合計	3,477,952	3,110,109
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,043,775	12,056,394
減価償却累計額	△3,168,723	△3,599,049
建物（純額）	※1 8,875,051	※1 8,457,344
構築物	893,609	908,609
減価償却累計額	△571,885	△600,760
構築物（純額）	※1 321,724	※1 307,849
機械及び装置	150,777	150,777
減価償却累計額	△140,670	△141,748
機械及び装置（純額）	10,107	9,029
車両運搬具	6,078	—
減価償却累計額	△5,709	—
車両運搬具（純額）	368	—
工具、器具及び備品	21,768	4,937
減価償却累計額	△16,813	△3,069
工具、器具及び備品（純額）	4,954	1,867
土地	※1, ※3 9,330,105	※1, ※3 9,448,259
リース資産	392,205	334,874
減価償却累計額	△148,704	△181,080
リース資産（純額）	243,500	153,793
有形固定資産合計	18,785,813	18,378,144
無形固定資産		
特許権	493	—
商標権	5,302	—
ソフトウェア	333	5,021
リース資産	3,905	—
その他	4,740	2,768
無形固定資産合計	14,774	7,789

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 251,280	※1 230,798
関係会社株式	80,787	66,716
出資金	100	68,786
関係会社出資金	399,014	399,014
長期貸付金	10,873	10,253
関係会社長期貸付金	1,483,780	1,719,500
破産更生債権等	※4 1,205,897	791,358
長期前払費用	134,281	118,091
その他	168,787	171,817
貸倒引当金	△1,936,553	△2,247,932
投資その他の資産合計	1,798,248	1,328,403
固定資産合計	20,598,836	19,714,338
資産合計	24,076,788	22,824,448
負債の部		
流動負債		
支払手形	655,743	525,794
買掛金	765,247	901,428
短期借入金	※1 795,300	※1 692,100
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,842,100	※1 1,934,000
リース債務	53,495	56,790
未払金	63,909	92,782
未払費用	60,687	91,899
未払法人税等	7,414	6,920
繰延税金負債	3	141
前受金	26,475	54,880
預り金	※1 160,416	※1 159,222
賞与引当金	29,109	22,773
関係会社事業整理損失引当金	127,000	—
その他	13,221	8,264
流動負債合計	5,600,122	4,546,997
固定負債		
長期借入金	※1 6,302,000	※1 7,258,000
リース債務	216,134	168,871
長期預り保証金	※1, ※4 3,740,991	※1, ※4 3,553,514
再評価に係る繰延税金負債	※3 2,941,904	※3 2,941,904
退職給付引当金	52,800	84,865
関係会社支援損失引当金	82,134	158,000
その他	20,500	24,296
固定負債合計	13,356,465	14,189,452
負債合計	18,956,588	18,736,450

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金		
資本準備金	503,270	503,270
その他資本剰余金	104	104
資本剰余金合計	503,375	503,375
利益剰余金		
利益準備金	375,000	375,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,503,268	△2,524,927
利益剰余金合計	△1,128,268	△2,149,927
自己株式	△6,453	△6,640
株主資本合計	868,654	△153,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,880	△23,438
繰延ヘッジ損益	4	205
土地再評価差額金	※3 4,264,422	※3 4,264,422
評価・換算差額等合計	4,251,546	4,241,189
純資産合計	5,120,200	4,087,997
負債純資産合計	24,076,788	22,824,448

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品売上高	6,982,176	6,178,767
営業賃貸及び役務収入	1,431,118	1,483,501
売上高合計	※1 8,413,294	※1 7,662,269
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	585,367	385,535
当期商品仕入高	6,141,647	5,492,012
合計	6,727,014	5,877,547
他勘定振替高	※2 7,964	※2 73,847
商品期末たな卸高	385,535	238,010
商品売上原価	※3 6,333,514	※3 5,565,689
営業賃貸及び役務原価	729,320	726,772
売上原価合計	7,062,834	6,292,461
売上総利益	1,350,460	1,369,807
販売費及び一般管理費	※4 1,182,709	※4 1,037,386
営業利益	167,750	332,420
営業外収益		
受取利息	※1 13,949	※1 13,670
受取配当金	3,601	※1 16,505
その他	11,299	6,782
営業外収益合計	28,850	36,957
営業外費用		
支払利息	360,764	358,422
退職給付会計基準変更時差異の処理額	24,594	24,594
その他	3,516	2,530
営業外費用合計	388,875	385,547
経常損失(△)	△192,274	△16,168
特別利益		
関係会社事業整理損失引当金戻入額	—	50,890
特別利益合計	—	50,890
特別損失		
固定資産処分損	※5 1,581	※5 129
減損損失	※6 83,282	※6 42,630
関係会社株式評価損	※7 65,928	※7 14,071
貸倒引当金繰入額	737,791	749,004
貸倒損失	—	59,433
関係会社支援損失引当金繰入額	—	75,865
関係会社事業整理損失引当金繰入額	127,000	—
事業整理損	—	※8 99,497
その他	※9 3,351	※9 12,454
特別損失合計	1,018,934	1,053,086
税引前当期純損失(△)	△1,211,209	△1,018,364
法人税、住民税及び事業税	3,239	3,294
法人税等調整額	141,382	—
法人税等合計	144,621	3,294
当期純損失(△)	△1,355,831	△1,021,658

【営業貸貸及び役務原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 運営手数料		11,096	1.5	11,084	1.5
2. 租税公課		163,286	22.4	159,058	21.9
3. 減価償却費		515,046	70.6	527,765	72.6
4. その他の原価		39,891	5.5	28,863	4.0
営業貸貸及び役務原価		729,320	100.0	726,772	100.0

(注) 租税公課の主なものは固定資産税である。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,500,000	1,500,000
当期末残高	1,500,000	1,500,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	503,270	503,270
当期末残高	503,270	503,270
その他資本剰余金		
前期末残高	104	104
当期末残高	104	104
資本剰余金合計		
前期末残高	503,375	503,375
当期末残高	503,375	503,375
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	375,000	375,000
当期末残高	375,000	375,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△147,436	△1,503,268
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,355,831	△1,021,658
当期変動額合計	△1,355,831	△1,021,658
当期末残高	△1,503,268	△2,524,927
利益剰余金合計		
前期末残高	227,563	△1,128,268
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,355,831	△1,021,658
当期変動額合計	△1,355,831	△1,021,658
当期末残高	△1,128,268	△2,149,927
自己株式		
前期末残高	△6,096	△6,453
当期変動額		
自己株式の取得	△356	△187
当期変動額合計	△356	△187
当期末残高	△6,453	△6,640
株主資本合計		
前期末残高	2,224,841	868,654
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,355,831	△1,021,658
自己株式の取得	△356	△187
当期変動額合計	△1,356,187	△1,021,846
当期末残高	868,654	△153,191

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,660	△12,880
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,541	△10,557
当期変動額合計	△33,541	△10,557
当期末残高	△12,880	△23,438
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2,184	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,189	201
当期変動額合計	2,189	201
当期末残高	4	205
土地再評価差額金		
前期末残高	4,264,422	4,264,422
当期末残高	4,264,422	4,264,422
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,282,898	4,251,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,352	△10,356
当期変動額合計	△31,352	△10,356
当期末残高	4,251,546	4,241,190
純資産合計		
前期末残高	6,507,740	5,120,200
当期変動額		
当期純損失（△）	△1,355,831	△1,021,658
自己株式の取得	△356	△187
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,352	△10,356
当期変動額合計	△1,387,540	△1,032,202
当期末残高	5,120,200	4,087,997

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブの評価基準</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 営業用賃貸資産及び同関連資産は主として定額法だが一部定率法によっている。その他の有形固定資産については定率法によっている。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、全て定額法を採用している。 また、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 3～47年 構築物 10～30年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用している。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(4) 長期前払費用 役務の提供を受ける期間に応じて償却する方法を採用している。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左 同左</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上している。 なお、退職給付債務の算定は簡便法によっている。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年6月24日開催の第188回定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、在任取締役及び監査役に対し在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議している。 なお、当連結会計年度末における未支給額20,500千円は、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(5) 関係会社支援損失引当金 債務超過関係会社への支援に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、債務超過額に対応する当社負担見込額のうち、当該会社への投融資額を超える額を計上している。なお、当事業年度末における関係会社支援損失引当金は、新潟大東紡(株)に係るものである。</p> <p>(6) 関係会社事業整理損失引当金 関係会社の事業整理に係る損失に備えるため、当事業年度末における損失負担見込額を計上している。なお、当事業年度末における関係会社事業整理損失引当金は、高田三東スーツ(株)に係るものである。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 関係会社支援損失引当金 債務超過関係会社への支援に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、債務超過額に対応する当社負担見込額のうち、当該会社への投融資額を超える額を計上している。なお、当事業年度末における関係会社支援損失引当金は、新潟大東紡(株)及び(株)キノエネに係るものである。</p> <p>(6) _____</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="507 551 943 707"> <thead> <tr> <th data-bbox="507 551 724 602">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="724 551 943 602">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="507 602 724 654">金利スワップ</td> <td data-bbox="724 602 943 654">長期借入金</td> </tr> <tr> <td data-bbox="507 654 724 707">為替予約</td> <td data-bbox="724 654 943 707">外貨建債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によって金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	長期借入金	為替予約	外貨建債務	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
金利スワップ	長期借入金							
為替予約	外貨建債務							
8. 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によって	同左						

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これにより、損益に与える影響はない。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																
<p>※1 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金 (預金)</td> <td style="text-align: right;">980,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">8,838,387千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">320,850千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,300,964千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">140,673千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,580,875千円</td> </tr> </table> <p>担保対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">795,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,842,100千円</td> </tr> <tr> <td>預り金 (1年内返還予定預り保証金)</td> <td style="text-align: right;">113,366千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,302,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">1,469,616千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,522,383千円</td> </tr> </table> <p>なお、担保資産の土地のうち、123,437千円は高田三東スーツ(株)の借入金99,938千円の物上保証に供している。</p>	現金及び預金 (預金)	980,000千円	建物	8,838,387千円	構築物	320,850千円	土地	9,300,964千円	投資有価証券	140,673千円	計	19,580,875千円	短期借入金	795,300千円	1年内返済予定長期借入金	2,842,100千円	預り金 (1年内返還予定預り保証金)	113,366千円	長期借入金	6,302,000千円	長期預り保証金	1,469,616千円	計	11,522,383千円	<p>※1 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金 (預金)</td> <td style="text-align: right;">980,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">8,426,759千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">307,149千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,419,119千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">129,096千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,262,124千円</td> </tr> </table> <p>担保対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">692,100千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,934,000千円</td> </tr> <tr> <td>預り金 (1年内返還予定預り保証金)</td> <td style="text-align: right;">111,616千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,258,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">1,357,999千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,353,716千円</td> </tr> </table>	現金及び預金 (預金)	980,000千円	建物	8,426,759千円	構築物	307,149千円	土地	9,419,119千円	投資有価証券	129,096千円	計	19,262,124千円	短期借入金	692,100千円	1年内返済予定長期借入金	1,934,000千円	預り金 (1年内返還予定預り保証金)	111,616千円	長期借入金	7,258,000千円	長期預り保証金	1,357,999千円	計	11,353,716千円
現金及び預金 (預金)	980,000千円																																																
建物	8,838,387千円																																																
構築物	320,850千円																																																
土地	9,300,964千円																																																
投資有価証券	140,673千円																																																
計	19,580,875千円																																																
短期借入金	795,300千円																																																
1年内返済予定長期借入金	2,842,100千円																																																
預り金 (1年内返還予定預り保証金)	113,366千円																																																
長期借入金	6,302,000千円																																																
長期預り保証金	1,469,616千円																																																
計	11,522,383千円																																																
現金及び預金 (預金)	980,000千円																																																
建物	8,426,759千円																																																
構築物	307,149千円																																																
土地	9,419,119千円																																																
投資有価証券	129,096千円																																																
計	19,262,124千円																																																
短期借入金	692,100千円																																																
1年内返済予定長期借入金	1,934,000千円																																																
預り金 (1年内返還予定預り保証金)	111,616千円																																																
長期借入金	7,258,000千円																																																
長期預り保証金	1,357,999千円																																																
計	11,353,716千円																																																
<p>※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">385,535千円</td> </tr> </table>	商品	385,535千円	<p>※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">238,010千円</td> </tr> </table>	商品	238,010千円																																												
商品	385,535千円																																																
商品	238,010千円																																																
<p>※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,836,610千円</p>	<p>※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>																																																
<p>※4 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">427,809千円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">336,004千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">2,194,526千円</td> </tr> </table> <p>5 保証債務</p> <p>関係会社の借入金及び商業手形割引等に対し次のとおり保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大東紡寝装(株)</td> <td style="text-align: right;">103,264千円</td> </tr> <tr> <td>(株)キノエネ</td> <td style="text-align: right;">19,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,264千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	427,809千円	破産更生債権等	336,004千円	長期預り保証金	2,194,526千円	大東紡寝装(株)	103,264千円	(株)キノエネ	19,000千円	計	122,264千円	<p>※4 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">336,574千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">2,139,258千円</td> </tr> </table> <p>5 保証債務</p> <p>関係会社の銀行借入金に対し次のとおり保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大東紡寝装(株)</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	336,574千円	長期預り保証金	2,139,258千円	大東紡寝装(株)	10,000千円																														
受取手形及び売掛金	427,809千円																																																
破産更生債権等	336,004千円																																																
長期預り保証金	2,194,526千円																																																
大東紡寝装(株)	103,264千円																																																
(株)キノエネ	19,000千円																																																
計	122,264千円																																																
受取手形及び売掛金	336,574千円																																																
長期預り保証金	2,139,258千円																																																
大東紡寝装(株)	10,000千円																																																
<p>6 受取手形割引高 154,734千円</p>	<p>6 受取手形割引高 142,120千円</p>																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 関係会社との取引にかかるもの 売上高 1,995,579千円 受取利息 12,952千円	※1 関係会社との取引にかかるもの 売上高 1,977,185千円 受取利息 12,598千円 受取配当金 13,097千円
※2 他勘定振替高は、販売見本等商品の自家消費高である。	※2 他勘定振替高は、販売見本等商品の自家消費高及び特別損失に計上した事業整理損である。
※3 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれている。 83,999千円	※3 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれている。 37,580千円
※4 販売費に属する費用は約61%であり、一般管理費に属する費用は約39%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。	※4 販売費に属する費用は約62%であり、一般管理費に属する費用は約38%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。
給料 315,476千円 賞与引当金繰入額 29,109千円 退職給付費用 20,527千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,450千円 法定福利費・厚生費 65,732千円 業務委託費 199,488千円 運賃・保管料 65,450千円 賃借料 104,743千円 減価償却費 14,030千円 貸倒引当金繰入額 40,310千円	給料 353,539千円 賞与引当金繰入額 22,773千円 退職給付費用 12,217千円 法定福利費・厚生費 69,869千円 業務委託費 167,614千円 賃借料 89,248千円 減価償却費 13,374千円 貸倒引当金繰入額 3,669千円
※5 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。 建物附属設備 1,297千円 工具、器具及び備品 284千円	※5 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。 建物附属設備 129千円
計 1,581千円	

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																						
<p>※6 減損損失</p> <p>当期において、当社は以下の資産グループについて83,282千円の減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> <th>内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸資産</td> <td>土地及びリース資産</td> <td rowspan="2">83,282千円</td> <td rowspan="2">新潟県上越市</td> <td>土地 80,173千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産 3,109千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産のうち、繊維・アパレル事業については主として管理会計上の個別の製品・サービスのカテゴリーを、不動産事業については個々の物件単位を、それぞれグルーピングの単位としている。遊休資産については、各不動産等をグルーピングの単位としている。</p> <p>上記の資産は当社の関係会社である高田三東スーツ(株)の事業整理に伴い、同社への賃貸している土地及びリース資産について、土地については帳簿価額を、リース資産については未経過リース料残高を、それぞれ回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。なお、回収可能価額は、土地については不動産鑑定評価に基づく正味売却価額により評価し、リース資産については零としている。</p> <p>※7 関係会社株式評価損 大東紡寝装(株)の株式に係るものである。</p> <p>8 _____</p> <p>※9 特別損失のその他の主な内訳は次のとおりである。 事務所移転費用 2,075千円</p>	用途	種類	金額	場所	内訳	賃貸資産	土地及びリース資産	83,282千円	新潟県上越市	土地 80,173千円	リース資産 3,109千円	<p>※6 減損損失</p> <p>当期において、当社は以下の資産グループについて42,630千円の減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> <th>内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="11">繊維・アパレル事業における事務所所作等</td> <td rowspan="11">有形固定資産その他</td> <td rowspan="11">42,630千円</td> <td rowspan="11">東京都中央区他</td> <td>建物 588千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具 303千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品 1,840千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産(有形固定資産) 26,195千円</td> </tr> <tr> <td>特許権 428千円</td> </tr> <tr> <td>商標権 1,452千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア 143千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産(無形固定資産) 3,110千円</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産) 1,754千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用 151千円</td> </tr> <tr> <td>その他 6,661千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産のうち、繊維・アパレル事業については主として管理会計上の個別の製品・サービスのカテゴリーを、不動産事業については個々の物件単位を、それぞれグルーピングの単位としている。遊休資産については、各不動産等をグルーピングの単位としている。</p> <p>上記の資産は、繊維・アパレル業界における市場環境の著しい悪化により、当社繊維・アパレル事業部門の来期営業損益の黒字化が見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。なお、回収可能価額は、将来キャッシュ・フローの黒字化が確実なものとして見込めてはいないため、保守的に零と見積もっている。</p> <p>※7 関係会社株式評価損 同左</p> <p>※8 事業整理損 事業整理損の内容は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額</th> <th>内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当社のシニアミセス向け婦人服OEM事業の終息</td> <td rowspan="2">99,497千円</td> <td>たな卸資産評価損 61,497千円</td> </tr> <tr> <td>事業清算負担金 38,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※9 特別損失のその他の主な内訳は次のとおりである。 ゴルフ会員権評価損 12,423千円</p>	用途	種類	金額	場所	内訳	繊維・アパレル事業における事務所所作等	有形固定資産その他	42,630千円	東京都中央区他	建物 588千円	車両運搬具 303千円	工具、器具及び備品 1,840千円	リース資産(有形固定資産) 26,195千円	特許権 428千円	商標権 1,452千円	ソフトウェア 143千円	リース資産(無形固定資産) 3,110千円	その他(無形固定資産) 1,754千円	長期前払費用 151千円	その他 6,661千円	内容	金額	内訳	当社のシニアミセス向け婦人服OEM事業の終息	99,497千円	たな卸資産評価損 61,497千円	事業清算負担金 38,000千円
用途	種類	金額	場所	内訳																																			
賃貸資産	土地及びリース資産	83,282千円	新潟県上越市	土地 80,173千円																																			
	リース資産 3,109千円																																						
用途	種類	金額	場所	内訳																																			
繊維・アパレル事業における事務所所作等	有形固定資産その他	42,630千円	東京都中央区他	建物 588千円																																			
				車両運搬具 303千円																																			
				工具、器具及び備品 1,840千円																																			
				リース資産(有形固定資産) 26,195千円																																			
				特許権 428千円																																			
				商標権 1,452千円																																			
				ソフトウェア 143千円																																			
				リース資産(無形固定資産) 3,110千円																																			
				その他(無形固定資産) 1,754千円																																			
				長期前払費用 151千円																																			
				その他 6,661千円																																			
内容	金額	内訳																																					
当社のシニアミセス向け婦人服OEM事業の終息	99,497千円	たな卸資産評価損 61,497千円																																					
		事業清算負担金 38,000千円																																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	53,343	4,510	—	57,853
合計	53,343	4,510	—	57,853

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,510株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	57,853	2,540	—	60,393
合計	57,853	2,540	—	60,393

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,540株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																						
<p>1. 所有権移転ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 主として、当社の建物附属設備並びに工具、器具及び備品である。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 ファイルサーバ (工具、器具及び備品) である。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアである。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">18,986</td> <td style="text-align: center;">15,877</td> <td style="text-align: center;">3,109</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">14,235</td> <td style="text-align: center;">9,365</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">4,869</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">33,222</td> <td style="text-align: center;">25,242</td> <td style="text-align: center;">3,109</td> <td style="text-align: center;">4,869</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,606千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,372千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,979千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">3,109千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	18,986	15,877	3,109	-	工具、器具及び備品	14,235	9,365	-	4,869	合計	33,222	25,242	3,109	4,869	1年内	5,606千円	1年超	2,372千円	合計	7,979千円	リース資産減損勘定の残高	3,109千円	<p>1. 所有権移転ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">14,235</td> <td style="text-align: center;">11,863</td> <td style="text-align: center;">2,372</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,372千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	14,235	11,863	2,372	1年内	2,372千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
機械及び装置	18,986	15,877	3,109	-																																			
工具、器具及び備品	14,235	9,365	-	4,869																																			
合計	33,222	25,242	3,109	4,869																																			
1年内	5,606千円																																						
1年超	2,372千円																																						
合計	7,979千円																																						
リース資産減損勘定の残高	3,109千円																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																				
工具、器具及び備品	14,235	11,863	2,372																																				
1年内	2,372千円																																						

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 7,290千円 リース資産減損勘定の取崩額 一千円 減価償却費相当額 7,290千円 減損損失 3,109千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 5,606千円 リース資産減損勘定の取崩額 3,109千円 減価償却費相当額 2,497千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式30,060千円、関連会社株式36,656千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
賞与引当金	賞与引当金
関係会社事業整理損失引当金	関係会社事業整理損失引当金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
繰延ヘッジ損益	繰延ヘッジ損益
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
減損損失	減損損失
貸倒引当金	貸倒引当金
退職給付引当金	退職給付引当金
関係会社支援損失引当金	関係会社支援損失引当金
繰越欠損金	繰越欠損金
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
土地再評価差額金	土地再評価差額金
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
住民税均等割額	住民税均等割額
繰延税金資産に係る評価性引当て	繰延税金資産に係る評価性引当て
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項 (企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略している。

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 171円00銭 1株当たり当期純損失金額 45円28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり純資産額 136円54銭 1株当たり当期純損失金額 34円12銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失 (千円)	1,355,831	1,021,658
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	1,355,831	1,021,658
期中平均株式数 (株)	29,944,099	29,940,901

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項なし。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)静岡銀行	159,133	129,693
		(株)デベロッパー三信	97,000	64,118
		新陽(株)	20,000	20,000
		(株)繊維会館	5,000	5,000
		東海倉庫(株)	20,000	4,040
		(株)エンチャー	6,000	2,544
		(株)ブリヂストン	1,000	1,596
		(株)産業経済新聞社	2,500	1,250
		三信振興(株)	21	1,050
		イヌイ倉庫(株)	1,000	512
		その他 (9銘柄)	17,169	995
		計	328,823	230,798

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の債券	第49回分離元本国債	10,000	9,964

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	12,056,394	3,599,049	430,986	8,457,344
構築物	—	—	—	908,609	600,760	28,874	307,849
機械及び装置	—	—	—	150,777	141,748	1,077	9,029
車両運搬具	—	—	—	—	—	65	—
工具、器具及び備品	—	—	—	4,937	3,069	1,247	1,867
土地	—	—	—	9,448,259	—	—	9,448,259
リース資産	—	—	—	334,874	181,080	73,687	153,793
有形固定資産計	—	—	—	22,903,853	4,525,708	535,938	18,378,144
無形固定資産							
特許権	—	—	—	—	—	65	—
商標権	—	—	—	—	—	3,849	—
ソフトウェア	—	—	—	5,106	85	275	5,021
リース資産	—	—	—	—	—	794	—
その他	—	—	—	3,238	469	216	2,768
無形固定資産計	—	—	—	8,344	554	5,201	7,789
長期前払費用	156,861	733	3,286 (453)	154,308	36,216	16,771	118,091

- (注) 1. 有形固定資産の増加額及び減少額がいずれも有形固定資産の総額の100分の5以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。
2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。
3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,989,093	874,320	433,755	121,646	2,308,012
賞与引当金	29,109	22,773	29,109	—	22,773
関係会社支援損失引当金	82,134	75,865	—	—	158,000
関係会社事業整理損失引当金	127,000	—	76,109	50,890	—

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額56,420千円、債権回収による取崩額2,739千円及び個別債権の戻入額62,485千円である。
2. 関係会社事業整理損失引当金の当期減少額「その他」は、高田三東スーツ(株)の清算結了に伴う余剰の戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	269
預金	
当座預金	219,513
定期預金	985,000
別段預金	245
小計	1,204,758
合計	1,205,028

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)レナウン	19,960
(株)金万	14,045
新陽(株)	10,922
(株)ビギ	9,298
(株)スミノ	7,443
その他	41,672
合計	103,344

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成22年4月	10,019
" 5月	32,617
" 6月	45,957
" 7月	14,750
" 8月	—
" 9月以降	—
合計	103,344

ハ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
防衛省	524,070
(株)ロッキンガムペンタ	313,681
エイコウ現代(株)	188,551
(株)ナップパーム	145,780
和光産業(株)	111,698
その他	291,189
合計	1,574,970

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{1}{2} \frac{((A) + (D))}{(B)} \times 365$
1,515,669	7,735,840	7,676,538	1,574,970	82.98	72.9

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれている。

ニ. たな卸資産

品名	金額 (千円)
糸	44,333
織物	85,773
衣料品	107,903
合計	238,010

② 固定資産

関係会社長期貸付金

相手先	金額 (千円)
(株)ロッキンガムペンタ	1,534,500
大東紡寝装(株)	128,000
新潟大東紡(株)	43,000
(株)キノエネ	14,000
合計	1,719,500

③ 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
鷹岡(株)	128,751
アカツキ商事(株)	56,134
瀧定名古屋(株)	48,708
西川毛織(株)	44,023
室谷(株)	34,364
その他	213,811
合計	525,794

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成22年 4月	142,519
" 5月	98,985
" 6月	75,620
" 7月	8,600
" 8月	200,067
" 9月以降	—
合計	525,794

ロ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
新陽(株)	518,941
エイコウ現代(株)	103,704
(株)ラグラックス信和	24,140
西川毛織(株)	18,832
三共毛織(株)	16,119
その他	219,689
合計	901,428

ハ. 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
中央三井信託銀行(株)	763,000
(株)三井住友銀行	603,000
(株)静岡銀行	202,000
(株)清水銀行	136,000
(株)三菱東京UFJ銀行	120,000
その他	110,000
合計	1,934,000

④ 固定負債

イ. 長期借入金

相手先	金額 (千円)
中央三井信託銀行(株)	2,908,000
(株)静岡銀行	2,264,000
(株)みずほ銀行	780,000
(株)三菱東京UFJ銀行	510,000
(株)三井住友銀行	500,000
その他	296,000
合計	7,258,000

ロ. 長期預り保証金

相手先	金額 (千円)
大東紡エステート(株)	2,139,258
(株)エンチャー	1,370,999
スルガ銀行(株)	32,198
その他	11,058
合計	3,553,514

ハ. 再評価に係る繰延税金負債

再評価に係る繰延税金負債は、2,941,904千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.daitobo.co.jp/
株主に対する特典	特になし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第189期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第190期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出

（第190期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月9日関東財務局長に提出

（第190期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月8日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

大東紡織株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本多 潤一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中桐 光康 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大東紡織株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大東紡織株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大東紡織株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大東紡織株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

大東紡織株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中桐 光康 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大東紡織株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大東紡織株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大東紡織株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大東紡織株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

大東紡織株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本多 潤一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中桐 光康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大東紡織株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第189期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大東紡織株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

大東紡織株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中桐 光康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大東紡織株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第190期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大東紡織株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。